

堺産業戦略
– SAKAI IMPACT Strategy –
(第2期)

令和8年3月
堺市

目次

○戦略の背景・趣旨、位置づけ	p.3
■ 戦略の背景・趣旨	
■ 戦略の位置づけ	
■ 計画期間	
○市内産業の現状認識と社会経済情勢の変化	p.4
■ 市内産業の現状認識	
■ 社会経済情勢の変化	
○戦略によりめざす姿	p.5
■ 中期ビジョン（2030年度にめざす姿）	
○戦略のコンセプト	p.7
○エリア戦略	p.8
■ 重点成長ゾーン	
○ビジョン実現へのアプローチ	p.9
■ 戦略の5本柱と3つのキーワード	
○戦略のKPI	p.20
■ 堺産業戦略（第2期）におけるKPI	
■ 堺産業戦略（第2期）が資する堺市基本計画2030におけるKPI一覧 （参考）	
○戦略とSDGs17の目標との主な対応関係	p.22
○策定経過	p.23
○用語解説	p.27
○参考データ	p.32

■ 戦略の背景・趣旨

- ・令和4年2月に本市産業政策の方向性を示す「堺産業戦略」（2022（令和4）年度～2025（令和7）年度）を策定し、市内産業の活性化に向けた取組を推進し、着実に成果を積み上げてきた。
- ・一方、**人口減少・高齢化の進行**をはじめとする**社会経済情勢の変化**や、**人手不足、DX・GXの推進等**、**市内企業が直面する課題**への対応が求められる。
- ・このことから、**戦略の基礎となる考え方は引き継ぎつつ**、社会経済情勢の変化等を踏まえ、より効果的な内容に見直すことで次期戦略として策定する。

■ 戦略の位置づけ

上位計画である「堺市基本計画2030」が見据える2035年の将来像の実現に向け、本市産業政策の方向性を示す道しるべとなるもの。

また、関連計画である「堺市SDGs 未来都市計画」等の事業との連携・調和を図りながら取り組む。

堺市基本計画2030

- 都市像：「未来を創るイノベティブ都市」～変化を恐れず、挑戦・創造し続ける堺～
- 2035年度にめざすゴール [KGI]：事業従事者1人当たりの付加価値額

<重点戦略の主な施策>

- ▶ 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
- ▶ 民間投資の戦略的な誘導
- ▶ 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
- ▶ 伝統産業のブランド力向上による活性化

堺産業戦略

- 計画期間 2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5年間

市内産業の現状認識と社会経済情勢の変化

■ 市内産業の現状認識

- ・市内企業におけるデジタル化が進む一方、DXの取組は十分に広がっているとは言えず、とりわけ「**デジタル人材の育成**」、「**新規事業創発**」に課題が見られる。
- ・成長産業分野への投資が進むなか、依然として市内の**低・未利用地が限られている**。
- ・伝統産業を取り巻く環境として、**後継者の確保・育成に大きな課題を抱えている**。
- ・商店街は多様なニーズに応える「**生活を支える街**」への**変革**が求められている。
- ・中百舌鳥エリアにおいて、起業家等イノベーションを担う層の交流・共創が進んでいる。
- ・市内企業が抱える最大の経営課題として「**人材の確保・育成**」が挙げられている。
- ・業種間で有効求人倍率に差が生じるなど、**企業と求職者のニーズにギャップ**が見られる。
- ・大阪・関西万博で市内企業が様々な技術を世界に発信。その**レガシーを市内経済の活性化につなげる**必要がある。

■ 社会経済情勢の変化

- ・AI、IoT、クラウド等の技術革新により、**業務効率やビジネスモデルが大きく変化**。
- ・感染症拡大や地政学リスク等の影響により、**サプライチェーンの見直しを図る傾向**。
- ・**2050年のカーボンニュートラルの実現**に向け、**サプライチェーン全体のCO2排出量を削減する動きが加速化**。
- ・地域社会の持続可能な成長と住民の**ウェルビーイングの実現に向けた新たなイノベーションの創出**への期待。
- ・人口減少・高齢化の進展に伴い、**労働力不足や市場の縮小等**、経済活動に大きく影響を及ぼす懸念。
- ・個人のライフスタイルに合わせた働き方が認められるなど**働き方に対する価値観が多様化**。

■ 中期ビジョン（2030年度にめざす姿）

市内で活動する企業や人やプロジェクトが相互につながり、掛け合わせり、相乗効果を生み出すインパクトある堺の産業が躍動している。

中百舌鳥イノベーション創出拠点



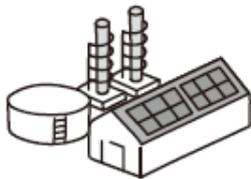
市内外から人・企業・情報・アイデアが集まり、常に新たなチャレンジが行われている。

働く意欲のある多様な人材

女性をはじめ、多様な人材に対する雇用機会が広がり、市内雇用が維持・拡大している。



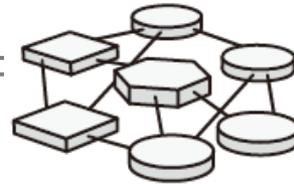
SDGsをリードする企業



脱炭素化や循環経済への移行をはじめ、経済・社会・環境の好循環に取り組む市内企業がSDGsの牽引役となっている。

歴史に裏打ちされた産業

堺ならではの歴史・文化を背景とした産業が、新たな価値を取り入れながら進化を続けている。



重層化する地域産業

企業のDXの土台が形成され、企業や人が相互につながり始め、掛け合わせり、地域経済全体が成長している。

戦略によりめざす姿（イメージ）



- イノベーションを創出し【**I**nnovation】
- 地域経済の基盤を守り【**M**aintain】
- 産業の可能性を引き出し【**P**otential】
- 時代の変化を機敏に察知し【**A**gility】
- 共通の価値観に基づき【**C**ommon Values】
- 地域経済活性化を引き起こす【**T**rigger】

「インパクトある堺の産業が、未来を切り拓く！」

“ SAKAI IMPACT Strategy ”

イノベーションを創出し (**I**nnovation)

地域経済の基盤を守り (**M**aintain)

産業の可能性を引き出し (**P**otential)

時代の変化を機敏に察知し (**A**gility)

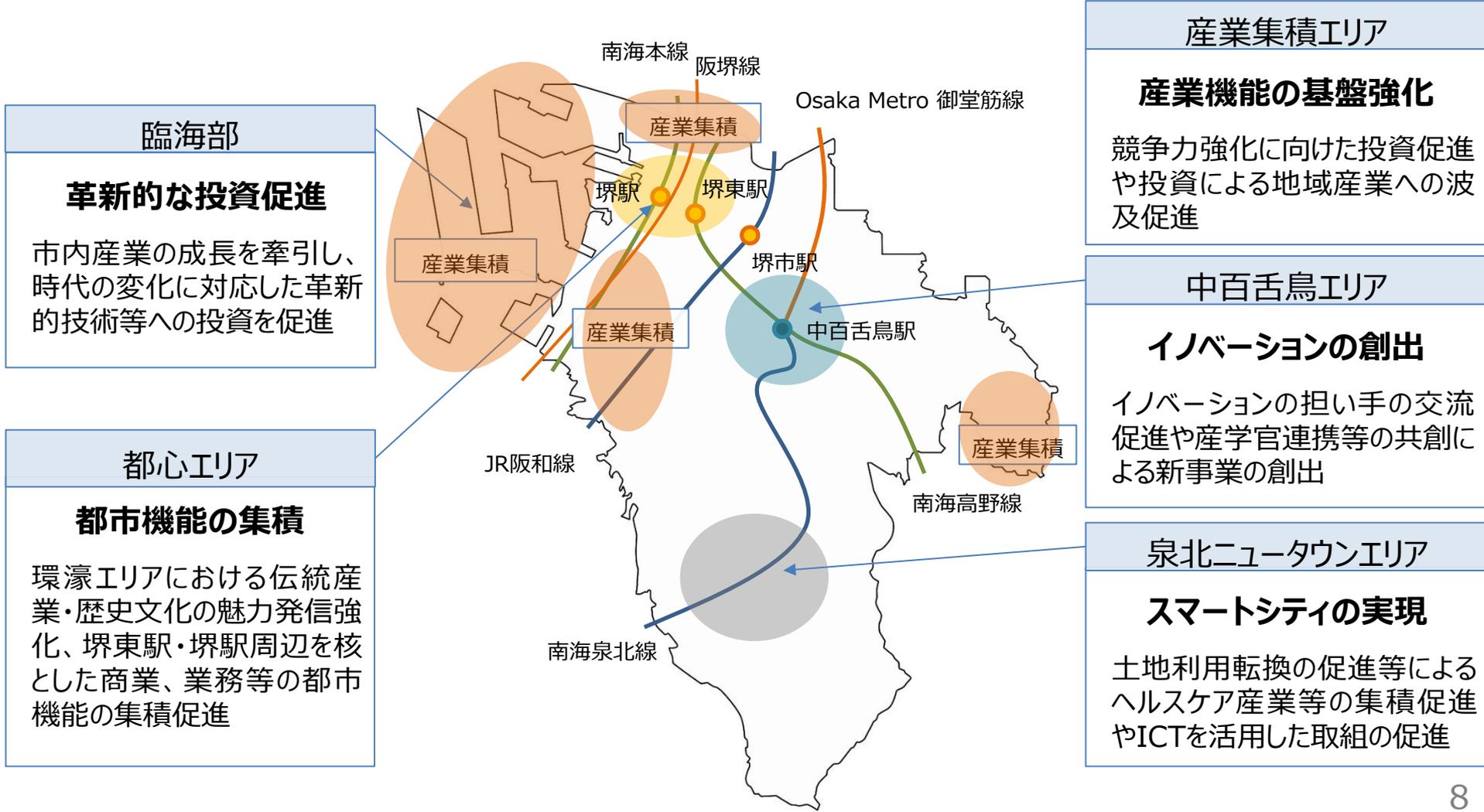
共通の価値観に基づき (**C**ommon Values)

地域経済活性化を引き起こす (**T**rigger)

堺の産業が豊かな地域経済の未来を切り拓くためには、イノベーションを創出し、既存産業の厚みをベースに雇用等の地域経済の基盤を守り、新たな社会課題への挑戦を通じて産業の可能性を引き出し、時代の変化を機敏に捉えた産業政策を共通の価値観に基づき展開し、地域活性化を引き起こすことが必要。

■重点成長ゾーン

中期ビジョン（2030年度にめざす姿）の実現に向けて、関係計画との整合性を取りながら、エリアが持つポテンシャルを最大限に活かし、都市機能や産業基盤を戦略的に強化する。また、以下のエリアに限らず、都市成長に資する投資の誘導に向けて効果的な土地利用を進める。



■ 戦略の5本柱と3つのキーワード

中期ビジョンの実現に向けて、戦略の5本柱のもと各施策に重点的に取り組む。また、戦略の枠を越えた施策間連携により、各戦略が相乗効果を発揮できるように取り組む。あわせて、施策推進の重要な視点として3つのキーワード（「挑戦」、「共創」、「人材」）を設定し、各取組に効果的に反映する。

【戦略1】

環境変化に対応した
経営基盤の強化により
産業の競争力を高める

【戦略2】

産業構造の転換と
戦略的投資を促進する

【戦略3】

歴史ある産業を
継承し、広げ、
新たな価値を生み出す

【戦略4】

挑戦と知恵が集まる
地域から、未来の
イノベーションを創出する

【戦略5】

時代に対応した
雇用により
地域経済を支える

新たな「**挑戦**」（チャレンジ）を後押し

新たな課題や可能性に果敢に挑み、企業や産業の未来を切り拓くチャレンジを後押しする。

多様な主体による「**共創**」を促進

多様なステークホルダーの連携・協力を促し、知見やアイデアを融合させることで、新たな価値・イノベーションの創出を促進する。

「**人材**」の確保・育成を推進

人材不足の解消にとどまらず、企業の成長を支え地域経済の持続的発展を牽引する人材の確保・育成を産学官が連携して推進する。

■ 重点アプローチ

社会経済情勢に左右されない、足腰の強い経営基盤の構築に向けた取組を推進

■ 課題認識

AI、IoT、クラウド等の技術革新、物価高騰等、経営環境が大きくかつ急速に変化する中、市内の個々の事業者が抱える経営課題の解決が重要であることに加えて、新たな挑戦に取り組みやすいビジネス環境の実現が、国内外で市内産業の成長ポテンシャルを引き出すための土台となる。

■ 取組方針

企業の業種や規模を問わず、付加価値の源泉となるDXや人材への投資、製品等の開発や市場開拓への挑戦、大阪・関西万博のレガシーを活かした効果的な取組等を後押しし、市内産業の基盤強化に着実に取り組む。また、業界のリーディングカンパニーなど先進的な取組を行う企業と高い技術力を有する中小企業との連携・協業を支援し、相乗効果を生み出すことで地域産業の競争力を高める。

■ 戦略に基づく重点施策

● DXの更なる推進

これまでの取組に加え、DXを推進する社内人材の育成やデジタル技術を活用した新規事業創出等、デジタル化にとどまらずDXに取り組む市内企業の裾野拡大を地域ぐるみで後押しする。

● 産学官や企業間の連携・協業の促進

大阪公立大学（工業高等専門学校含む）等の研究シーズを活かした産学官連携の取組や、業界のリーディングカンパニーと中小企業の連携・協業を促進するなど、市内中小企業の競争力強化や新たな事業展開に資する取組を支援する。

● 新市場・販路開拓の支援

成長産業等新分野への進出や効果的な展示会出展の支援、企業間マッチングの促進等、市内中小企業の国内外の新市場・販路開拓の支援を行う。

● 中小企業の経営支援

市内に集積する中小企業に対する支援のベースとなる活動として、個社の経営課題（人材確保、販路開拓、事業承継、BCP等）に対して、経営相談、専門家派遣等による支援を行う。

● 万博のレガシーを活用した取組の推進【新規】

大阪・関西万博で世界に発信した技術・サービスの実用化に向けた取組を支援するなど、市内企業における万博のレガシーの効果的な活用を後押しする。

戦略2：産業構造の転換と戦略的投資を促進する

■ 重点アプローチ

成長産業分野等への投資促進と、新規投資や事業拡張に対応するための産業用地確保

■ 課題認識

パンデミックや地政学リスクの顕在化を背景に、企業は国内回帰・国内生産体制の強化を図る傾向がある。また、脱炭素社会の実現に向けた社会的要請から、サプライチェーン全体でのCO2削減が必要という認識が広がっている。さらに、市内への新たな投資が進んでいることから、これらの先進的取組を地域経済へ波及させることが求められる。

■ 取組方針

大規模産業用地が不足する中、新たな産業用地の確保に向けた取組を推進しつつ、既存事業所内における競争力強化につながる投資や今後拡大が見込まれる産業分野への投資を促進する。また、新規立地等の企業投資による地域経済への波及効果の最大化を図る。さらに、企業の脱炭素化を後押しし、経済と環境の好循環をもたらす産業構造への転換を図るほか、地域の特性に応じた事業所の集積を促進することで都市魅力の向上をめざす。

■ 戦略に基づく重点施策

● 競争力強化に向けた企業投資の促進

企業の競争力強化や付加価値の高い産業構造への転換を図るため、エリア戦略における各エリアの特性を踏まえ、時代の変化に対応した研究所や成長産業分野に関する投資等、イノベーション創出につながる投資を促進する。

● 特定重要物資・技術への投資に対する支援【新規】

中長期的に拡大が見込まれる特定重要物資・技術への投資の促進等に向けた施策を実施する。

● 企業の脱炭素化の後押し

「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく企業誘致や投資促進を基軸に、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術等の投資を促進する。あわせて、大阪府や近隣市と連携し、臨海部のコンビナートにおけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。

● 新たな産業用地の確保に向けた取組【新規】

規制緩和等立地環境整備による低・未利用地の有効活用や、新たな産業用地確保に向けた取組を推進する。

● 投資による地域経済への波及促進【新規】

企業投資により整備される大規模な事業について、効果的な発信に加え、企業の持つ強みを活かして市内企業のビジネスチャンスを創出するなど、地域経済への波及を促す。

戦略3：歴史ある産業を継承し、広げ、新たな価値を生み出す

■ 重点アプローチ

歴史や伝統を継承しつつ、新たな価値の創出や課題解決に向けた取組を促進

■ 課題認識

堺の産業の強みの源流には、過去から蓄積された確かな製造技術や国際的に活躍してきた商人の進取の気風、優れた技術を継承する伝統産業等、歴史的な積み重ねがある。一方、伝統産業を取り巻く環境として、後継者の確保・育成等の課題を抱えている。また、商店街については地域の多様なニーズに応える「生活を支える街」への変革が求められている。

■ 取組方針

歴史に裏付けられた堺の特色ある産業の強みを継承しつつ、新たな価値を創出することで地域の魅力向上につなげる。また、大阪・関西万博で挑戦した伝統産業の新たな魅力発信等の成果を活かした地場産品の需要拡大や国内外からの来訪による市内の消費喚起、商店街が多様な主体を巻き込みながら、地域ニーズに応じて新たな機能を導入する取組等の支援等を通じて、地域経済への波及効果を高める。

■ 戦略に基づく重点施策

● 伝統産業のブランド化推進

堺の伝統産品の高付加価値化の取組や、首都圏等市外への発信及び市内への呼び込みの両面から一般消費者やメディアに向けて戦略的に販売・PRし、ブランド力を強化する。

● 伝統産業の国内外への販路開拓の支援

海外の展示会への出展、国内のバイヤーに向けたプロモーション活動等により、堺の伝統産品の販路拡大に資する活動を支援する。

● 伝統産業の自立的な成長に向けた支援

伝統産業の生産体制の変化等を踏まえ、伝統産業事業者の技能承継や職人の新規雇用、生産増加に向けた取組等を支援する。

● 商店街の活性化

商店街が主体的に実施するテナントミックスや将来ビジョンの策定等、地域住民やコミュニティのニーズに応える場としての機能を強化する取組を支援する。また、誘客や買物利便性向上等に資するソフト・ハード両面の取組や、商店街の空き店舗における新たな担い手の発掘に資する取組の支援等を通じて、商店街の活性化を促進する。

■ 重点アプローチ

中百舌鳥におけるイノベーションの担い手の交流を促進し、新事業創出を加速化

■ 課題認識

人や企業を惹きつける魅力を創出し、未来に向かってイノベーションを生み出し続けるためには、挑戦し、創造力ある人材の育成をはじめ、市内外から集まる人・情報・アイデアに加え、本市が有する国際的なネットワークを最大限に活かすことが重要。

■ 取組方針

市内外から集まる挑戦や知恵に対して、ステークホルダーが様々な形で関わり、持続的な成長と発展につなげるため、産学官連携機能、インキュベーション機能、スタートアップ成長支援機能を強化し、あわせて、海外との連携も視野に入れた取組の推進などにより連続的なイノベーション創出を実現する。

■ 戦略に基づく重点施策

● 社会課題の解決に挑戦する事業者の育成

社会課題の解決と経済成長の両立をめざす事業者に対し、知識の提供やネットワークがにつながる機会の創出等を通じて、持続的・発展的な事業活動の実現を支援する。

● スタートアップの成長段階に応じた支援

スタートアップ等の成長段階に応じた販路開拓や資金調達等を支援することで、事業の発展を促進し、実効性あるインパクトの創出を図る。

● 未来に向けたイノベティブ人材の育成【新規】

教育機関等と連携し、未来のイノベーション創出を担う若者に対するアントレプレナーシップ教育等を推進し、また、海外との連携を視野に入れた人材交流を進めることで、主体的に挑戦するイノベティブ人材を育成する。

● エコシステムネットワークの構築

社会課題に対応した共創事業の展開や地域の担い手のつながりを広げ、あわせて、海外との連携を見据えながら持続可能なイノベーション創出の機能強化を進める。

● 中百舌鳥の交流拠点機能の強化

中百舌鳥のイノベーション創出拠点としての認知度向上やオフィス環境の整備を図り、市内外からイノベーターや支援者を誘引するなど、イノベーションの担い手の交流拠点としての機能を強化する。

■ 重点アプローチ

企業が求める人材の確保と求職者が望むキャリアや働き方の実現を両面で支援

■ 課題認識

人材確保・育成は、市内企業にとって中長期的経営課題のうち最大の課題。技術革新や産業構造の変化が加速する中、新たな知識や技能を習得するリスキングの重要性が高まっている。また、雇用条件や希望職種等において求職者と企業間のギャップが生じており、その解消が必要である。

■ 取組方針

働く意欲のある全ての人々が生活スタイルに応じた働き方が選択できるよう、求職者への状況に応じた就職支援と、企業への職場環境整備や人材確保の支援を行い、多様な人材の活躍に向け、市内雇用の維持・拡大を図ることで地域経済の基盤強化につなげる。

■ 戦略に基づく重点施策

● 多様な人材への就職支援・企業への人材確保支援

さかいJOBステーション・地域就労支援センターにおいて、若者や就職困難者等多様な人材の就職を支援する。あわせて関係機関と連携して市内中小企業のニーズに応じた幅広い層の人材確保支援に取り組む。

● 女性の就職支援

女性の潜在的求職者に対する就労意欲の喚起や、様々な事情で一旦離職した女性の再就職支援等、切れ目のないきめ細かな就職支援を実施する。

● デジタルスキル等のリスキリング支援【新規】

デジタルスキル等、企業において求められているスキルを持つ人材を育成し、市内企業への就職を促進することで、雇用の維持・拡大や市内企業のDX推進、生産性の向上を図る。

● 適性やスキルに応じた転職支援【新規】

転職によるキャリアアップをめざす方を対象に、就職相談等を通じキャリアデザインを支援する。あわせて、市内企業との交流の場や求人の提供等を行うことにより、円滑な労働移動を図る。

● 企業のダイバーシティ経営の推進

中小企業や成長産業分野において、女性をはじめとする多様な人材が働きやすい職場環境整備を支援する。

■ 堺産業戦略（第2期）におけるKPI

本戦略の実施を通じて、下記のKPI達成をめざす。

KPI【関連する戦略】	現状値		目標値 (2030年度)
デジタル化・DXに取り組んでいる市内企業割合【戦略1】	73.9%	2025年度	85%
法人税割の納税法人数（黒字法人数）【戦略1】	9,645社	2024年度	11,600社
企業投資支援制度の認定投資額【戦略2】	約770億円	5年平均 (2020-2024年度)	2,800億円 (2026-2030年度の累計)
堺伝匠館等における伝統産品等の年間売上金額【戦略3】	約2.8億円	2024年度	6.0億円
sakai kitchen〈堺キッチン〉等のホームページのPV数【戦略3】	710,120回	2024年度	1,600,000回
イノベーション創出につながる事業数【戦略4】	101件	5年累計 (2020-2024年度)	130件 (2026-2030年度の累計)
女性の就業率【戦略5】	54.5%	2024年度	60.0%

※着色した内容は、堺市基本計画2030におけるKPIと同一のKPIであることを示す。
 ※個別の施策はPDCAによる検証を通じて、効果や必要性を随時見直すこととする。

■ 堺産業戦略（第2期）が資する堺市基本計画2030におけるKPI一覧（参考）

重点戦略	施策	KPI	単位	現状値		目標値 (2030年度)
1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	(1)類いまれな歴史文化資源の継承と観光地としての魅力の向上	世界遺産・大仙公園エリア、環濠エリア、堺東駅及び堺駅・堺旧港周辺の来訪者数	万人	848	2024年度	1,200
	(2)戦略的な観光誘客による地域の活性化	1人当たりの市内観光消費額	円	10,046	2024年度	20,000
	(4)伝統産業のブランド力向上による活性化	堺伝匠館等における伝統産品等の年間売上金額	千円	281,651	2024年度	600,000
	(5)「サイクルシティ堺」としてのブランド力と都市魅力の向上	「サイクルシティ堺」としての都市魅力の認知度	%	51.8 ※参考値	2024年度	70.0
3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	ひとり親家庭の状況改善につながる支援事業の利用件数	件	444	2024年度	519
4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	(1)行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	my door OSAKAの利用登録者数	人	2,641	2024年度	60,000
	(2)多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成	都心エリアの歩行者通行量	人/日	64,500	2025年度	68,400
	(3)成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	イノベーション創出につながる事業数	件	101	5年累計 (2020-2024年度)	130 (2026-2030年度の累計)
	(4)泉北ニュータウンの新たな価値の創造	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合	%	25.8	2030年 推計値	26.8
	(5)民間投資の戦略的な誘導	企業投資支援制度の認定投資額	億円	約770	5年平均 (2020-2024年度)	2,800 (2026-2030年度の累計)
	(7)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	女性の就業率	%	54.5	2024年度	60.0
5 強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	(3)カーボンニュートラルの推進	市の事務事業からの温室効果ガス排出削減量（2013年度比）	%	32.2	2024年度	50.0

※着色した内容は、堺産業戦略におけるKPI（p.20）と同一のKPIであることを示す。

戦略とSDGs17の目標との主な対応関係

■堺市SDGs未来都市計画（2026～2030）とも整合的に推進

【戦略1】環境変化に対応した経営基盤の強化により産業の競争力を高める



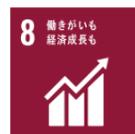
【戦略2】産業構造の転換と戦略的投資を促進する



【戦略3】歴史ある産業を継承し、広げ、新たな価値を生み出す



【戦略4】挑戦と知恵が集まる地域から、未来のイノベーションを創出する



【戦略5】時代に対応した雇用により地域経済基盤を支える



【目標5】
ジェンダー平等を
実現しよう

【目標7】
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

【目標8】
働きがいも
経済成長も

【目標9】
産業と技術革新の
基盤をつくろう

【目標12】
つくる責任
つかう責任

【目標13】
気候変動に
具体的な対策を

【目標17】
パートナーシップで
目標を達成しよう

1 市内企業の取組状況アンケート調査

項目	内容
調査目的	市内企業の取組や抱えている課題等を把握し、今後の施策等の検討資料として活用する。
調査期間	令和7年1月31日～令和7年2月14日
調査対象	市内に事業所がある法人企業
調査方法	郵送（2,879社）及びメール送付（566社）
回答数／発送件数	932社／3,445社（回答率：27.0%）
設問	<ol style="list-style-type: none"> 1) 企業概要について 2) 事業環境について 3) 事業承継について 4) 人材確保・人材育成について 5) 支援機関・支援制度について 6) 成長が期待できる新分野への進出について 7) 産学連携（大学等との連携）について 8) 投資計画について 9) IoT・ビッグデータ・AI・ロボットの活用状況について 10) 脱炭素などの取組について

市内企業の取組状況アンケートの結果は、下記URLよりご確認ください。

<https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shingikai/sangyoshinkokyoku/shokorodoku/jikisakaisangyosenryaku.files/survey1.pdf>

2 次期堺産業戦略策定懇話会

次期堺産業戦略を策定するにあたり、広く意見を聴取するため、有識者などからご意見をいただいた。

(1) 次期堺産業戦略策定懇話会委員名簿

	氏名	役職
	上田 浩史	株式会社LeaGLO 代表取締役
	久保 直樹	堺商工会議所 常務理事兼事務局長
座長	谷村 真理	ポリス経営研究所 代表
	新田 昌恵	株式会社マミー・クリスタル 代表取締役社長
	水野 真彦	大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授

(2) 開催経過

回	開催年月日	議題
第1回	令和7年8月22日	1) 次期堺産業戦略策定懇話会の運営、座長の互選について 2) 堺市の産業の現状について 3) 次期堺産業戦略策定について
第2回	令和7年11月12日	1) 第1回次期堺産業戦略策定懇話会の振り返りと対応方針 2) 次期堺産業戦略（素案）について

懇話会におけるご意見については、下記URLよりご確認ください。

<https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shingikai/sangyoshinkokyoku/shokorodobu/jikisakaisangyosenryaku.html>

3 堺市産業アジェンダ共創ワークショップ

イノベーション創出の担い手となる方に集まっていたいただき、次期堺産業戦略の策定を見据えて堺市の産業やイノベーションのあり方に関する想いや意見を集約するワークショップを実施。

(1) 参加者

起業家（学生、大学研究者）、ベンチャー企業、中小製造業、伝統産業事業者、コンサルティング事業者

(2) 開催経過

回	開催年月日	議題
第1回	令和7年1月16日	1) 未来世代に残したい堺の魅力／これからつくりたいまちの魅力 2) 堺の魅力を強化するために今やるべきこと、やりたいこと
第2回	令和7年2月13日	1) 乗り越えるべき課題・どの課題に取り組むか 2) 課題解決のための産業・プロジェクト

(3) 主な意見（めざす方向性・取組）

主な意見

- ・次代の産業を担う若者が挑戦しやすい環境やサポートできる仕組みが重要。
- ・「若者にとってやりたいことが実現するまち」というのはインパクトがあってよい。
- ・イノベーションの創出には「伝統×新技術」など、様々な掛け合わせや融合が重要と考える。
- ・伝統は守るだけでなく新たな挑戦も必要。
- ・堺は歴史・文化、住みやすさはあるが発信力が弱い。堺の良さを発信するためにはブランディングが重要。
- ・多様な世代が交流し、活躍できる都市は魅力的。それらの交流の中で新たなアイデアが生まれることもある。
- ・「シン・ワークスタイル」や「ワークライフバランス」など誰もが働きやすく暮しやすいという視点も重要。

4 パブリックコメント

堺産業戦略（第2期）（案）について、堺市パブリックコメント制度要綱の規程に基づき、市民の皆様のご意見を募集した。

- (1) 意見募集期間
令和7年12月16日から令和8年1月15日
- (2) 意見提出人数
3名
- (3) 意見項目数
6件

行	用語	解説
あ行	IoT	Internet of Things (モノのインターネット) の略。さまざまな「モノ」がインターネットに接続され、情報をやり取りしたり制御されたりする技術や仕組みのこと。
	ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。通信技術を使い、ヒトやモノをつなぎ、情報を交換・伝達すること。またその産業やサービス等。
	アントレプレナーシップ教育	起業家精神や起業に必要な知識・スキル・マインドセットを育成する教育のこと。
	イノベーション	新しい技術の発明や新しいアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人、組織、社会での幅広い変革のこと。
	インキュベーション	創業間もない企業や新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動。
	ウェルビーイング	直訳は「良好な状態」や「幸福」。近年ではより広い意味で使われ、単なる「幸せ」や「健康」だけでなく、身体的・精神的・社会的に満たされた状態を指す概念。
	AI	Artificial Intelligence (人工知能) の略。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。
	エコシステム	直訳は「生態系」。ビジネスにおいては、企業や顧客をはじめとする多数の要素が集結し、分業と協業による共存共栄の関係を指す。
	SDGs	2015年に国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた持続可能な開発目標のこと。17のゴールと169のターゲットで構成。

行	用語	解説
か行	カーボンニュートラル	人間の活動によって排出されるCO2等の温室効果ガスを、森林による吸収や技術的な手段で相殺することで、地球全体として排出量をゼロにするという考え方。
	キャリアデザイン	単なる職業選択ではなく、自分の価値観・強み・ライフスタイル・将来の目標等を踏まえて、長期的な視点でキャリアを考えるプロセスのこと。
	クラウド	自分のパソコンや社内サーバーではなく、インターネット上のサーバーを使ってデータを保存したり、アプリケーションを動かしたりする仕組み。
	GX（グリーントランスフォーメーション）	Green Transformationの略。地球温暖化等の環境問題解決をめざし、温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させる社会全体を変革すること。
	KGI	Key Goal Indicator（重要目標達成指標）の略。取組の最終的な成果を定量的に評価するための指標。
	KPI	Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗がみられたかを中間的に評価するための定量的な指標。
	研究シーズ	研究者が持つ技術や知見、アイデアの“種”となるもの。
	コンビナート	複数の工場や施設が一体となって機能する大規模な工業地帯のこと。
さ行	sakai kitchen 〈堺キッチン〉	堺の伝統製品の品質の良さ、技術力の高さ等伝統産業が持つ魅力を広く発信することにより、認知度を高め、伝統産業のブランド力を強化する事業のこと。
	堺市イノベーション投資促進条例	工業に適した土地や都市拠点に投資を誘導することにより、雇用機会・事業機会の拡大等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした制度。

行	用語	解説
	サプライチェーン	原材料の調達から製造、流通、販売、そして最終的な消費に至るまでのプロセス全体のこと。
	産学官連携	産業界（企業）・学术界（大学や研究機関）・政府（行政機関）の三者が連携して、社会課題の解決やイノベーションの創出をめざす取組のこと。
	事業承継	現経営者から後継者へ事業のバトンタッチを行うこと。大きく分けて、①親族内承継、②役員・従業員承継、③第三者承継（M&A等）の3類型に区分することが出来る。
	新規事業創発	既存の枠組みにとらわれずに新しいビジネスのアイデアを創出し、事業として立ち上げていくプロセスのこと。
	スタートアップ	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。
	ステークホルダー	あるプロジェクトや活動、組織に関わりを持ち、影響を受けたり、影響を与えたりする利害関係者のこと。
	生産性	労働生産性とは「従業員1人当たり（もしくは時間当たり）の付加価値額」、つまり、生産活動のためにどれだけ労働力を投入したかを示す。なお、全要素生産性とは、資本投入等労働以外の投入要素も考慮した生産性を指す。
た行	ダイバーシティ経営	多様な属性（性別、年齢、国籍等）や価値・発想を活かす経営。
	脱炭素	地球温暖化の原因であるCO ₂ を含む温室効果ガスの排出を防ぐために、化石燃料からの脱却をめざし、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。

行	用語	解説
	地政学リスク	国家間の政治的・軍事的な緊張や対立が、経済や社会、企業活動に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクのこと。
	低・未利用地	法人が所有する駐車場・資材置場・グラウンド・空地等を指す。
	DX（デジタルトランスフォーメーション）	Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。
	テナントミックス	商業施設やオフィスビル等に入居するテナント（店舗や企業）を、業種やブランド、ターゲット層等を考慮してバランスよく配置すること。
	特定重要物資・技術	日本政府が経済安全保障の観点から、国民の生存や生活、経済活動に不可欠な物資12分野や50技術を指定し、その安定供給を確保するために支援を行う制度の中核をなすもの。
は行	パンデミック	感染症が複数の国や大陸にわたって多くの人々に感染し、社会的・経済的に大きな影響を及ぼすこと。
	ビジネスモデル	企業がどのようにして価値を創造し、それを顧客に提供し、収益を得るかという仕組みのこと。
	PDCA	施策・事業を効率的・効果的に推進するための、戦略的な計画立案（Plan）、最適な資源配分・執行管理（Do）、評価（Check）、改善（Action）からなるマネジメントサイクル。
	付加価値額	企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出する。

行	用語	解説
	ブランド化	顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動。
	ヘルスケア	人々の健康を維持・改善するための活動やサービス全般を指す言葉。医療とは少し異なり、病気の治療だけでなく、予防や健康管理、生活習慣の改善等も含まれる。
ら行	リスクリング	新しい職務や業務に対応するために、従業員が新たなスキルや知識を習得すること。
	レガシー	成果や経験を一過性のイベントで終わらせず、社会・都市・人々に長期的に残す価値。

参考データ

1. 地域経済

2. 産業構造

3. 企業構造

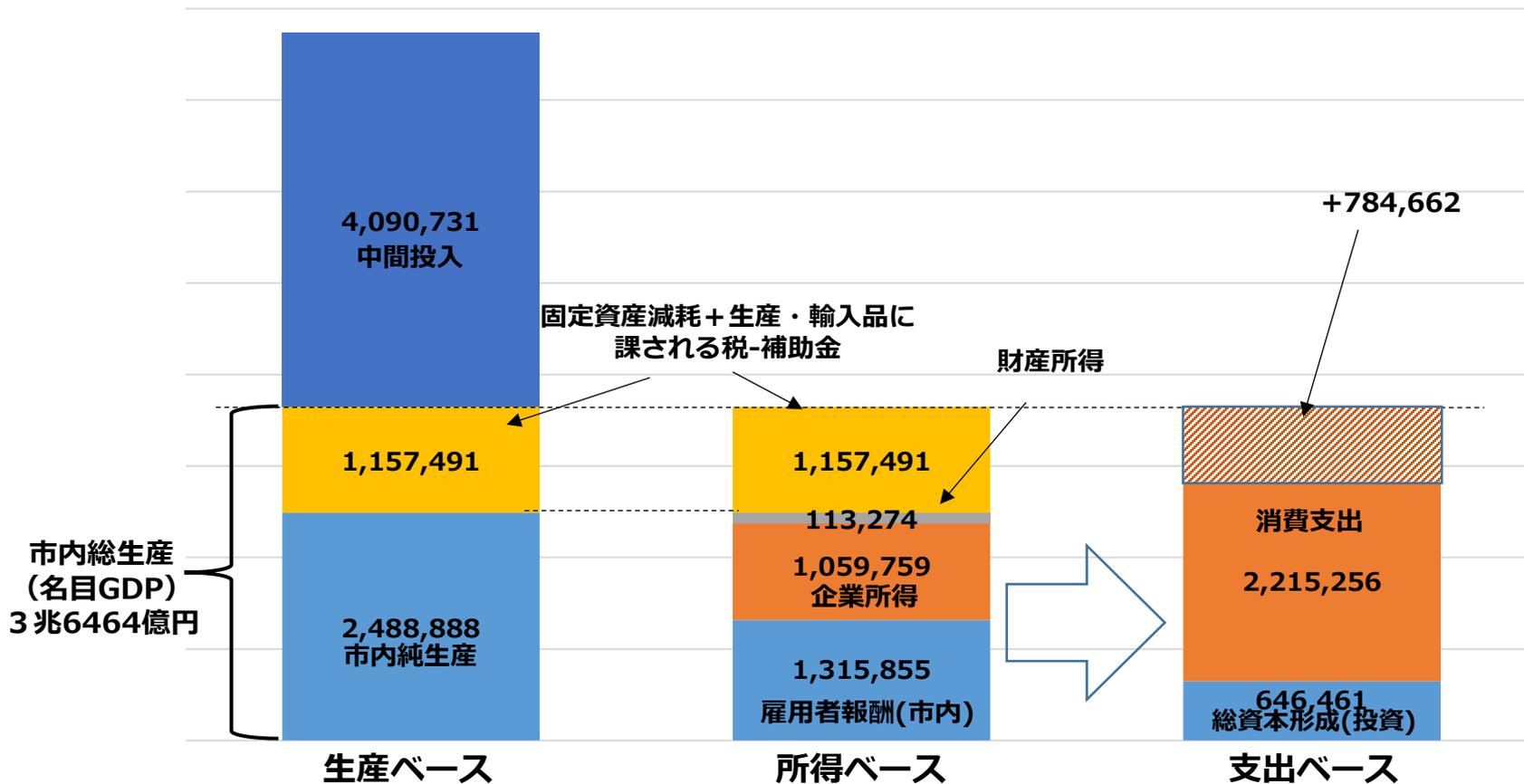
4. 雇用構造

1-1. 堺市の経済規模

・堺市の市内総生産（名目GDP）は**3兆6464億円**。

● 市内総生産（名目GDP）（生産・所得分配・支出フロー）（2021年度）

（単位：百万円）



(注)

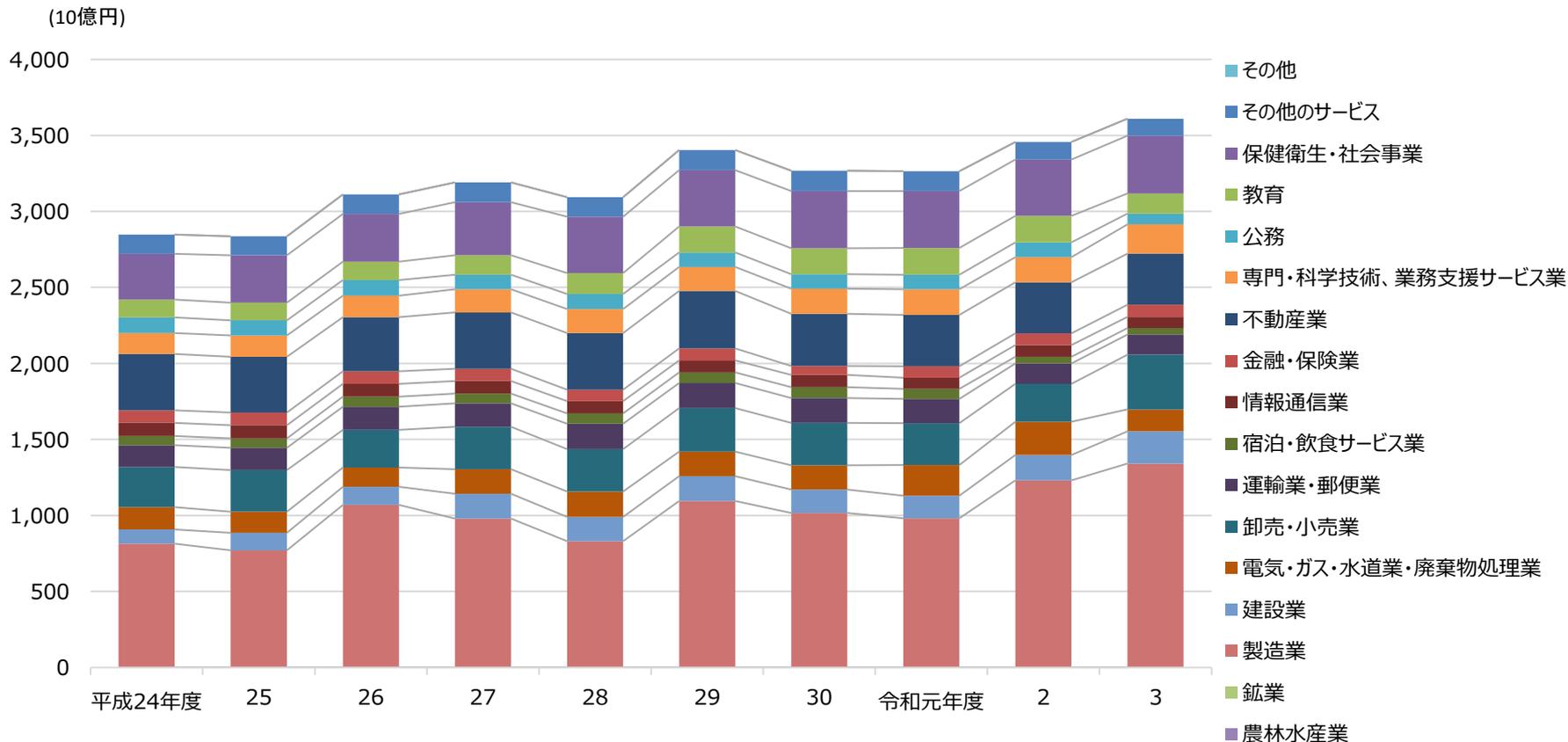
・所得ベースでは、市外からの純所得分を除外している。
 ・支出ベースのマイナス部分は、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合による調整。

(出典) 堺市「堺市民経済計算-令和3年度-」より作成

1-1. 堺市の経済規模

・堺市の市内総生産（名目GDP）の変動は、**製造業の業績による影響が大きい**。（特に、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械）

● 市内総生産（名目GDP）の推移（産業別）

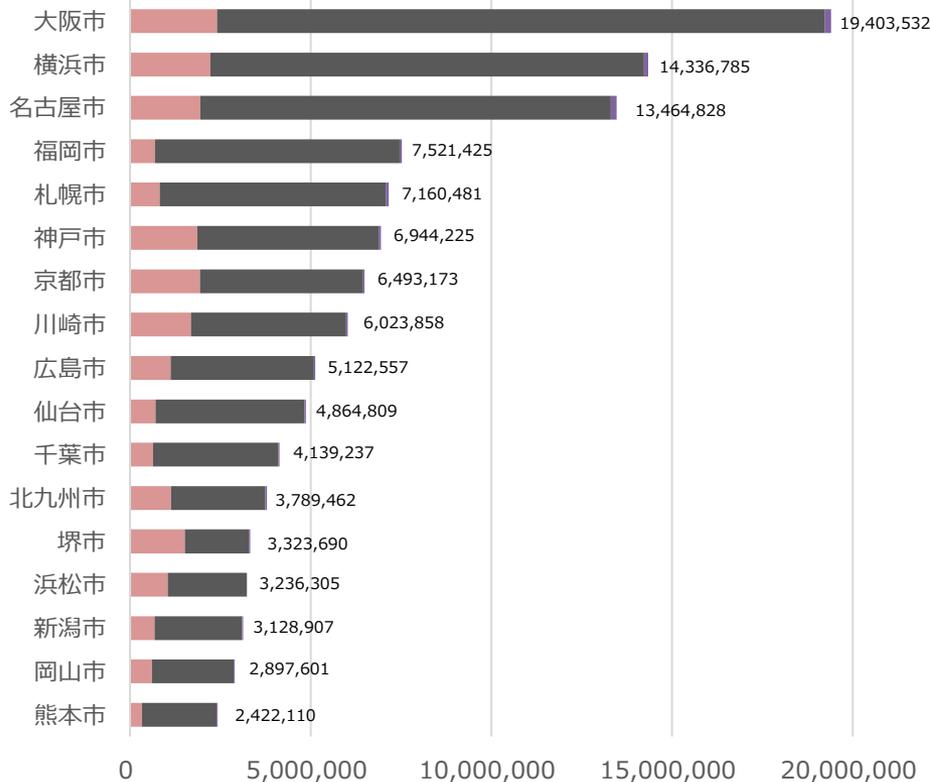


1-1. 堺市の経済規模

- ・基幹産業（製造業）を含む第2次産業の比率は市内総生産（実質GDP）全体の45.5%を占めており、全体における第2次産業の比率は政令市で最も高い。
- ・一方、第3次産業（サービス産業）は市内総生産（実質GDP）全体53.5%を占める重要産業だが、総生産額（約1兆7788億円）は、政令市比較において最下位。

●市内総生産（実質GDP）の政令市比較（2021年度）

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業 ■ その他



(単位：百万円)

順位	項目	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他	合計
1	大阪市	521	2,407,858	16,827,098	168,055	19,403,532
2	横浜市	6,131	2,216,761	11,998,945	114,948	14,336,785
3	名古屋市	855	1,946,013	11,359,843	158,117	13,464,828
4	福岡市	4,552	685,544	6,770,012	61,317	7,521,425
5	札幌市	2,080	823,660	6,247,269	87,472	7,160,481
6	神戸市	7,432	1,853,864	5,016,807	66,122	6,944,225
7	京都市	4,921	1,934,799	4,510,321	43,132	6,493,173
8	川崎市	1,692	1,682,245	4,301,206	38,715	6,023,858
9	広島市	5,098	1,117,895	3,963,611	35,953	5,122,557
10	仙台市	3,613	703,754	4,116,845	40,597	4,864,809
11	千葉市	3,406	628,149	3,476,050	31,632	4,139,237
12	北九州市	6,430	1,129,304	2,604,898	48,830	3,789,462
13	堺市	1,342	1,513,309	1,778,776	30,263	3,323,690
14	浜松市	24,776	1,020,853	2,178,057	12,619	3,236,305
15	新潟市	25,729	651,609	2,429,655	21,914	3,128,907
16	岡山市	11,300	594,293	2,265,157	26,851	2,897,601
17	熊本市	20,882	312,572	2,063,491	25,165	2,422,110

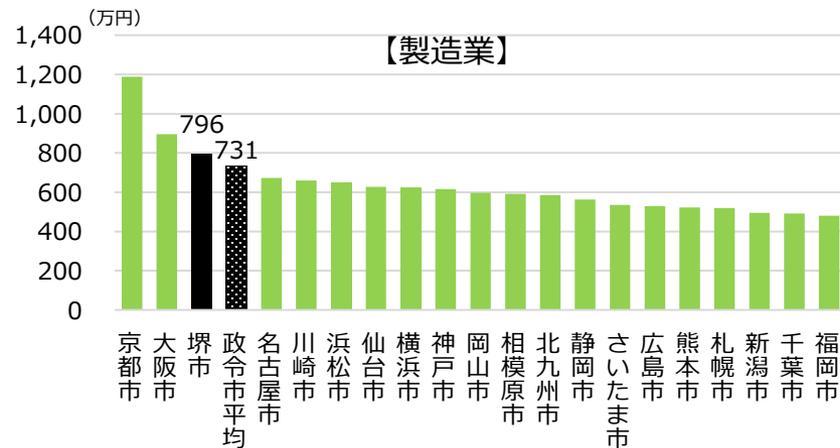
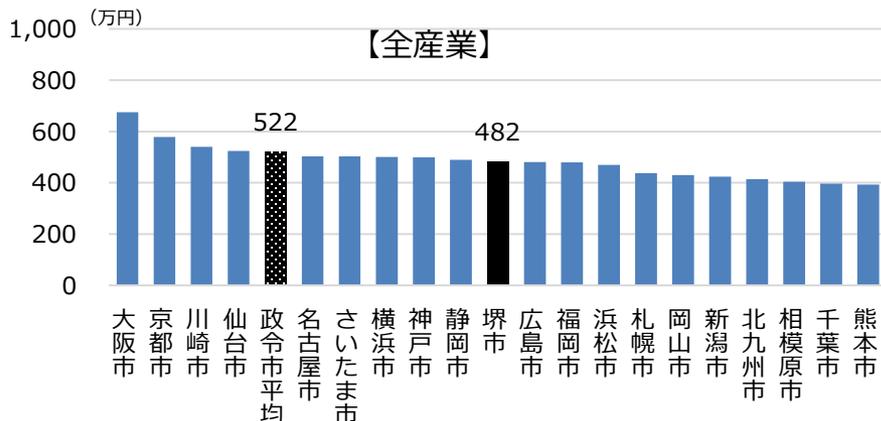
(注) データが利用可能な政令市のみで比較。

(出典) 各政令都市の令和3年度市民経済計算より年度単位で確認できるデータを抽出し作成

1-2. 堺市の産業の従業者1人当たり付加価値額

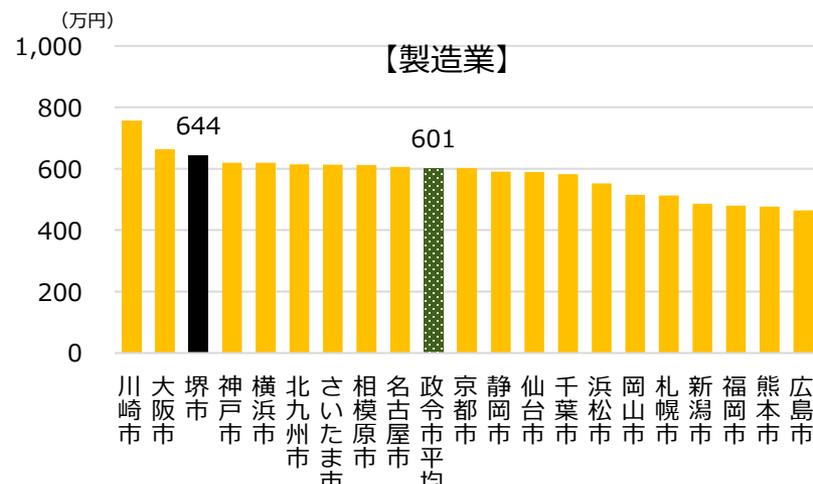
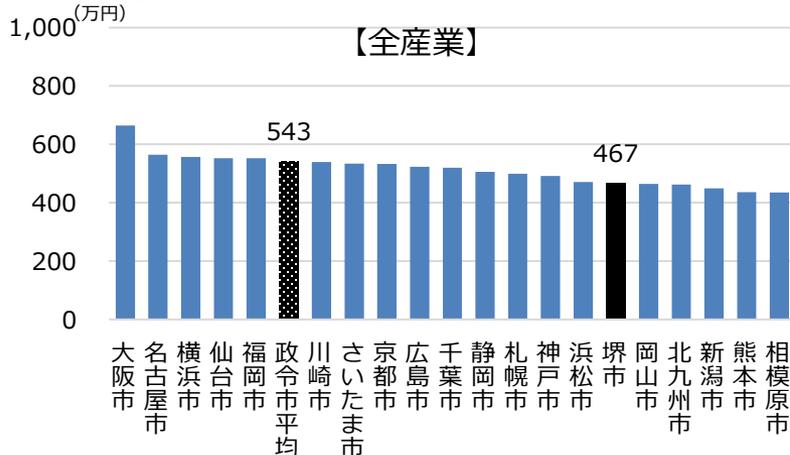
- ・製造業は堺市の強みであり、市内総生産を牽引する**基幹産業**。
- ・全産業は企業ベース、事業所ベースとも政令市平均を下回っている。

●企業ベース (2021年度)



(注) 企業ベースの数値は【企業等に関する集計】(市内に単独事業所または本所(本社・本店)を有する企業等の集計値)のうち、第3表の「付加価値額÷従業者数」にて算出

●事業所ベース (2021年度)



(注) 事業所ベースの数値は【事業所に関する集計】(市内に立地する事業所(単独事業所、本所、支所)の集計値)のうち、第2-2表の「事業従事者1人当たり付加価値額」を抽出

1. 地域経済

2. 産業構造

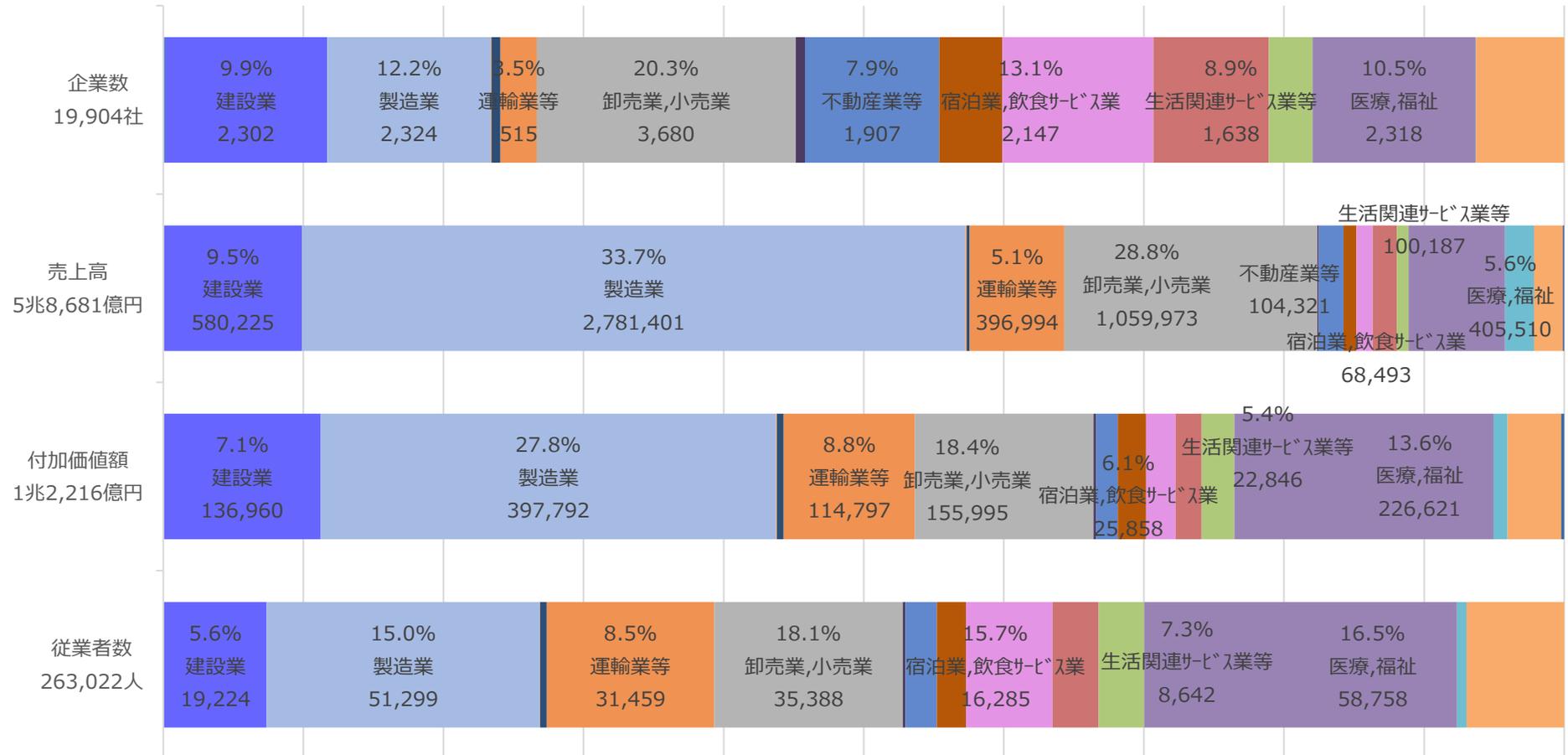
3. 企業構造

4. 雇用構造

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

・企業数：19,904社 従業者数：263,022人 付加価値額：1兆2216億円

●企業ベース（2021年度）



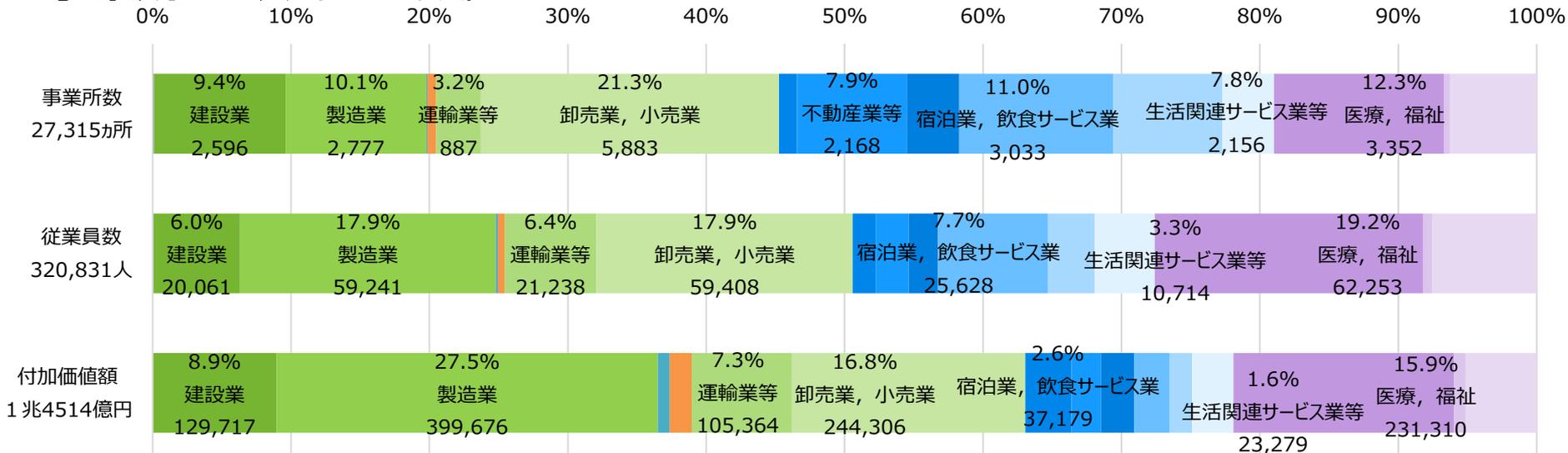
(注) 「企業数」「従業者数」は「企業等に関する集計」全国結果第3表より抽出し、「売上高」「付加価値額」は「同上」都道府県別結果第3表より抽出している。

(出典) 総務省「令和3年経済センサス活動調査」

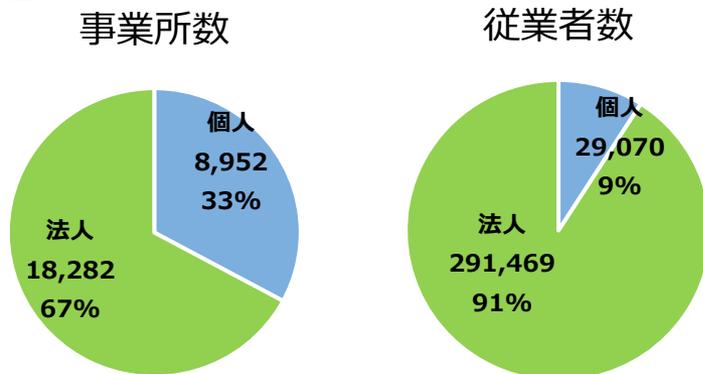
2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・事業所数：27,315カ所 従業者数：320,831人 付加価値額：1兆4514億円
- ・大阪府内における堺市の事業所数及び従業者数の割合はいずれも約7%。

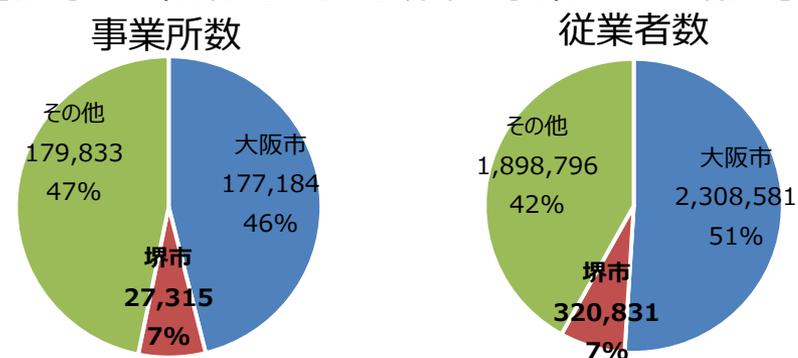
●事業所ベース（2021年度）



<経営組織の別>



【参考：大阪府内における堺市の事業所ベース割合】



(注) 「事業所数」「従業者数」は「事業所に関する集計」第8表より抽出し、「付加価値額」は「同上」第2-2表より抽出している。

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・従業員 5人未満の事業所数：16,493カ所（60%）
- ・従業員50人以上の事業所数： 906カ所（3%）

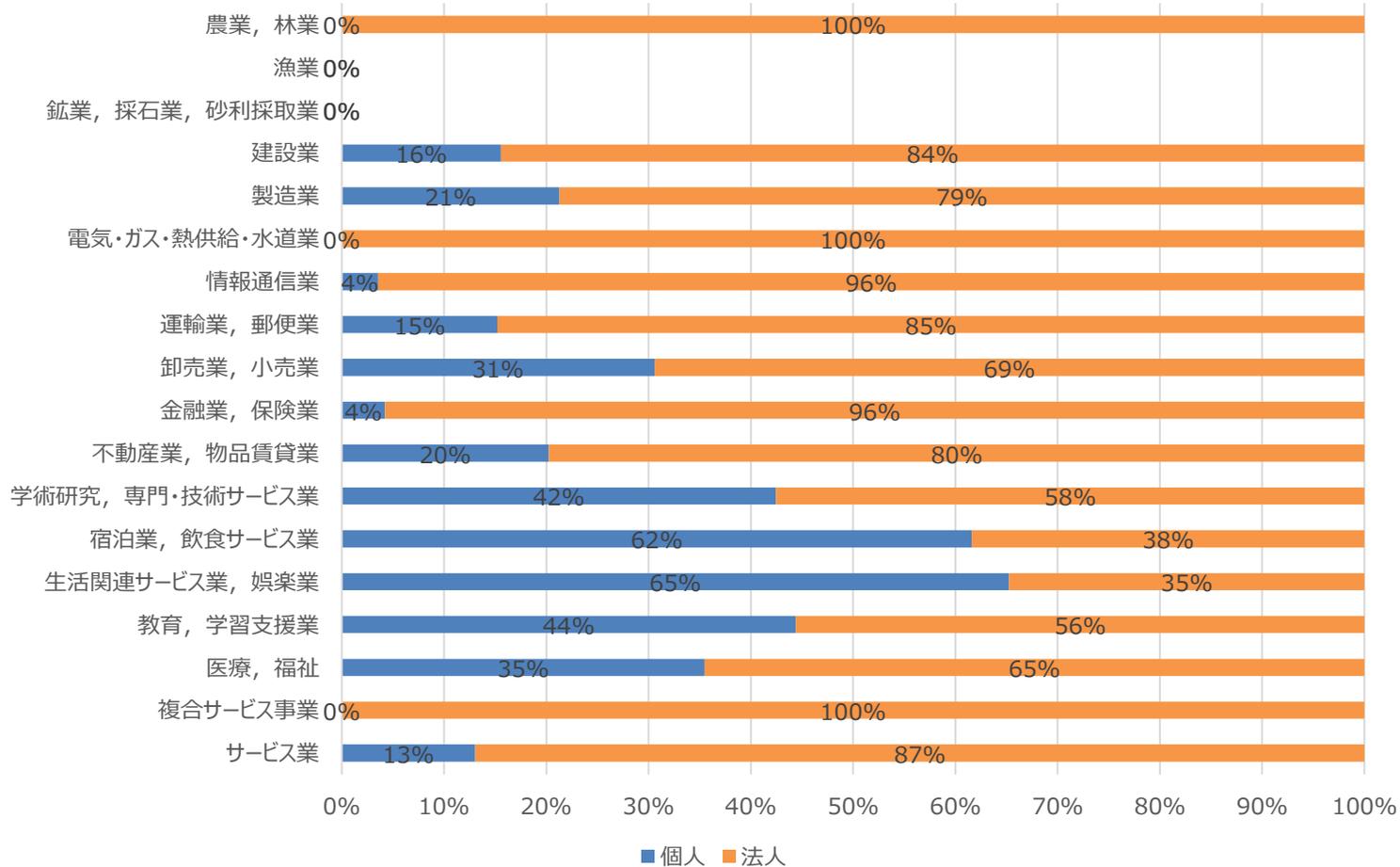
●事業所ベース（常用雇用者規模）（2021年度）

	総数	常用雇用者規模									
		0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
A～R 全産業（S公務を除く）	27,315	7,493 [27%]	9,000 [33%]	4,474 [16%]	3,234 [11%]	1,276 [4.7%]	932 [3.7%]	572 [2.2%]	217 [0.8%]	56 [0.1%]	61 [0.1%]
A 農業，林業	28	5	15	3	3	1	1	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,596	510	1,151	522	275	69	43	19	4	3	-
E 製造業	2,777	476	914	483	389	168	156	107	49	11	24
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	4	6	3	6	1	1	-	1	1	-
G 情報通信業	169	65	64	16	9	4	1	9	1	-	-
H 運輸業，郵便業	887	181	136	145	159	71	83	79	25	5	3
I 卸売業，小売業	5,883	1,479	1,897	1,048	813	328	173	89	42	9	5
J 金融業，保険業	355	49	88	47	83	35	33	19	1	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	2,168	1,153	771	132	71	28	9	3	1	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,034	351	431	133	71	25	17	4	1	-	1
M 宿泊業，飲食サービス業	3,033	1,071	885	441	307	168	102	52	5	1	1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,156	997	777	173	114	39	31	19	6	-	-
O 教育，学習支援業	1,019	348	243	131	122	63	78	22	9	2	1
P 医療，福祉	3,352	379	883	890	660	214	144	110	43	11	18
Q 複合サービス事業	129	-	19	80	23	-	-	2	1	4	-
R サービス業（他に分類されないもの）	1,706	425	720	227	129	62	60	38	28	9	8

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

・堺市の産業のうち、個人事業主割合が大きい業種は、①生活関連サービス業・娯楽業（65%）、②宿泊業・飲食サービス業（62%）などのサービス業。

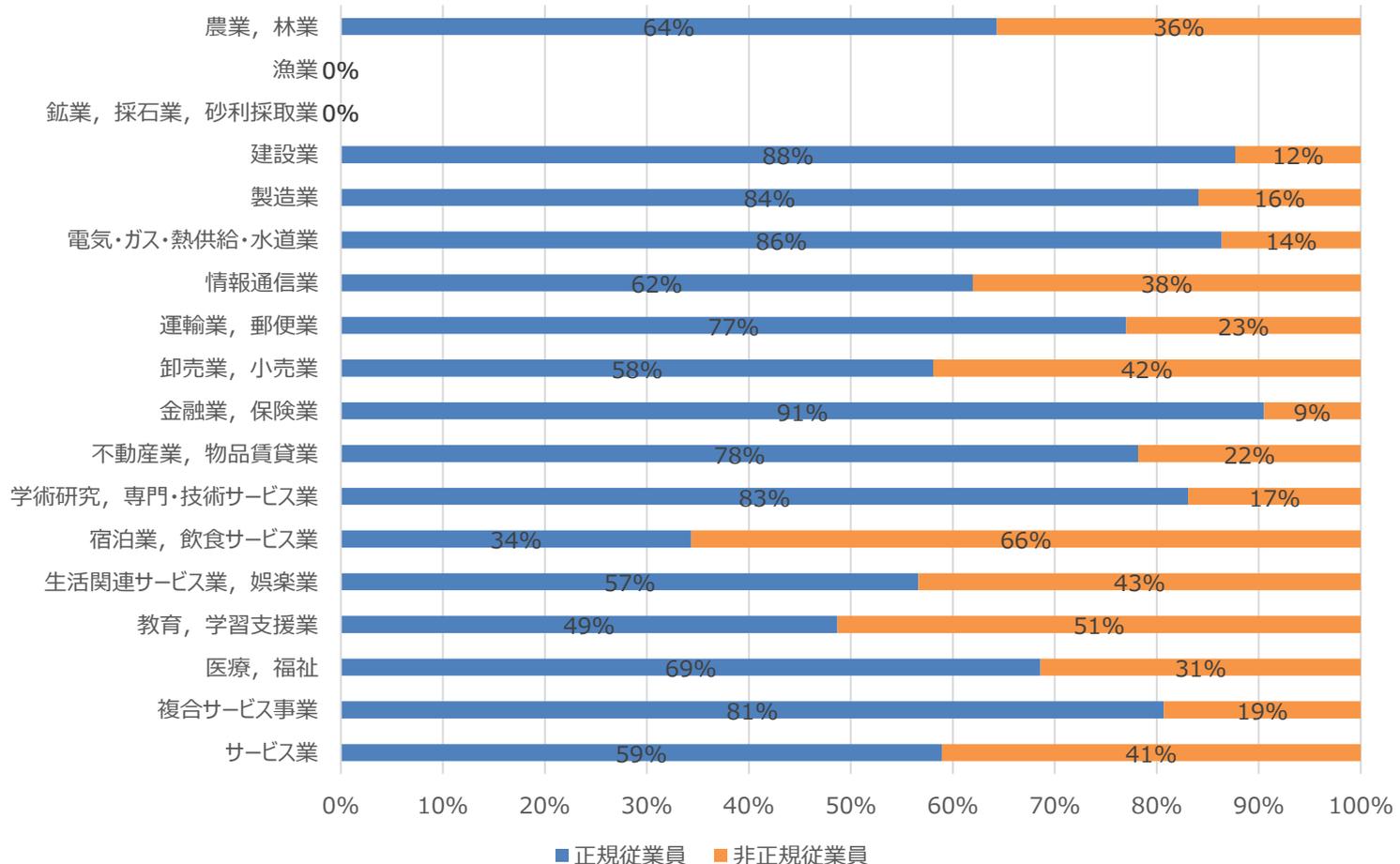
●事業所ベース（事業所数の個人/法人割合）（2021年度）



2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

堺市の産業のうち、非正規割合が多い業種は、①宿泊業・飲食サービス業（66%）、②教育・学習支援業（51%）などのサービス業。

●事業所ベース（常用雇用者数の正規/非正規割合）（2021年度）



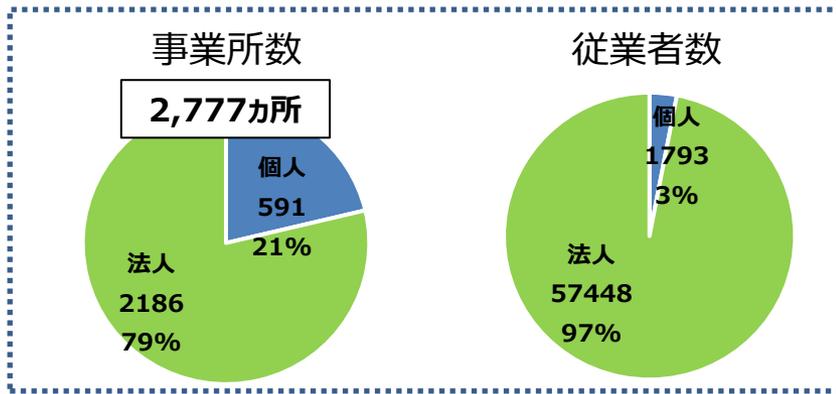
(注) 従業者のうち、常用雇用者数を抽出。なお、割合は、常用雇用者数から「臨時雇用者数」を差し引いた数値に対する「正規従業員」（正社員・正職員）・「非正規従業員」（正社員・正職員以外）の割合とした。

(出典) 総務省「令和3年経済センサス活動調査」

2-2. 堺市の製造業（中分類）

・従業員4名以上の製造業事業所（1,461カ所）のうち、①石油製品・石炭製品、②電子部品・デバイス・電子回路、③非鉄金属分野は市内事業所数が少ない一方で、1事業所あたりの出荷額が大きい。

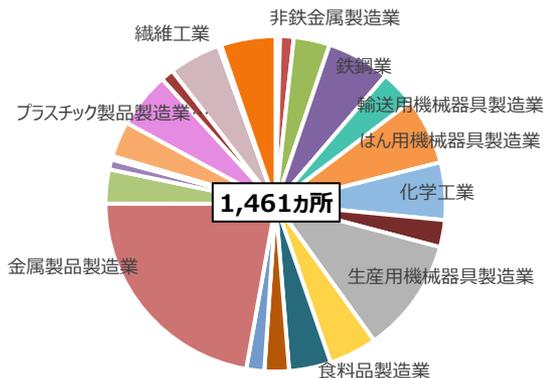
●事業所ベース【製造業】（2021年度）



(出典) 令和3年経済センサス活動調査

<業種別事業所数割合> (2021年度)

※従業員4名以上の事業所



中分類	A:事業所数 (カ所)	B:製造品出荷額 (億円)	B/A (億円/カ所)
石油製品・石炭製品製造業	6	13,526	2254.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	2,584	136.0
非鉄金属製造業	50	3,281	65.6
鉄鋼業	88	4,094	46.5
輸送用機械器具製造業	50	1,902	38.0
はん用機械器具製造業	94	3,274	34.8
化学工業	81	1,933	23.9
窯業・土石製品製造業	38	647	17.0
生産用機械器具製造業	161	3,088	19.2
食料品製造業	67	1,241	18.5
電気機械器具製造業	58	434	7.5
木材・木製品製造業	34	162	4.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	52	2.1
金属製品製造業	325	2,134	6.6
印刷・同関連業	48	311	6.5
ゴム製品製造業	14	60	4.3
飲料・たばこ・飼料製造業	5	14	2.8
家具・装備品製造業	50	237	4.7
プラスチック製品製造業	78	372	4.8
業務用機械器具製造業	18	35	1.9
繊維工業	72	153	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	-	-
情報通信機械器具製造業	1	-	-
その他の製造業	76	-	-

(出典) 堺市「堺市統計書－令和5年度版」より作成 ※原資料は経済産業省「令和3年工業統計調査」

1. 地域経済

2. 産業構造

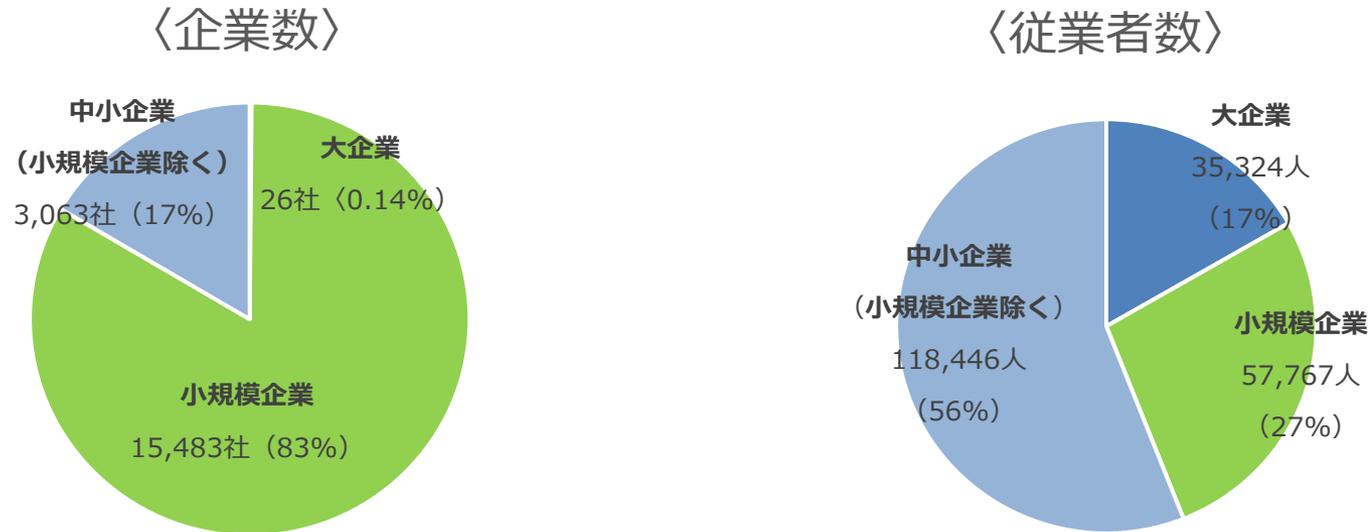
3. 企業構造

4. 雇用構造

3-1. 堺市の企業構造

- ・市内企業の99.8%が中小企業。うち小規模企業は83%を占める。
- ・中小企業（小規模企業除く）は市内雇用の56%を支えている。小規模企業の寄与率も高い（27%）が、うち常用雇用者割合は低い（55%）。

● 企業規模別分布（大企業・中小企業・小規模企業の分類）（2021年度）

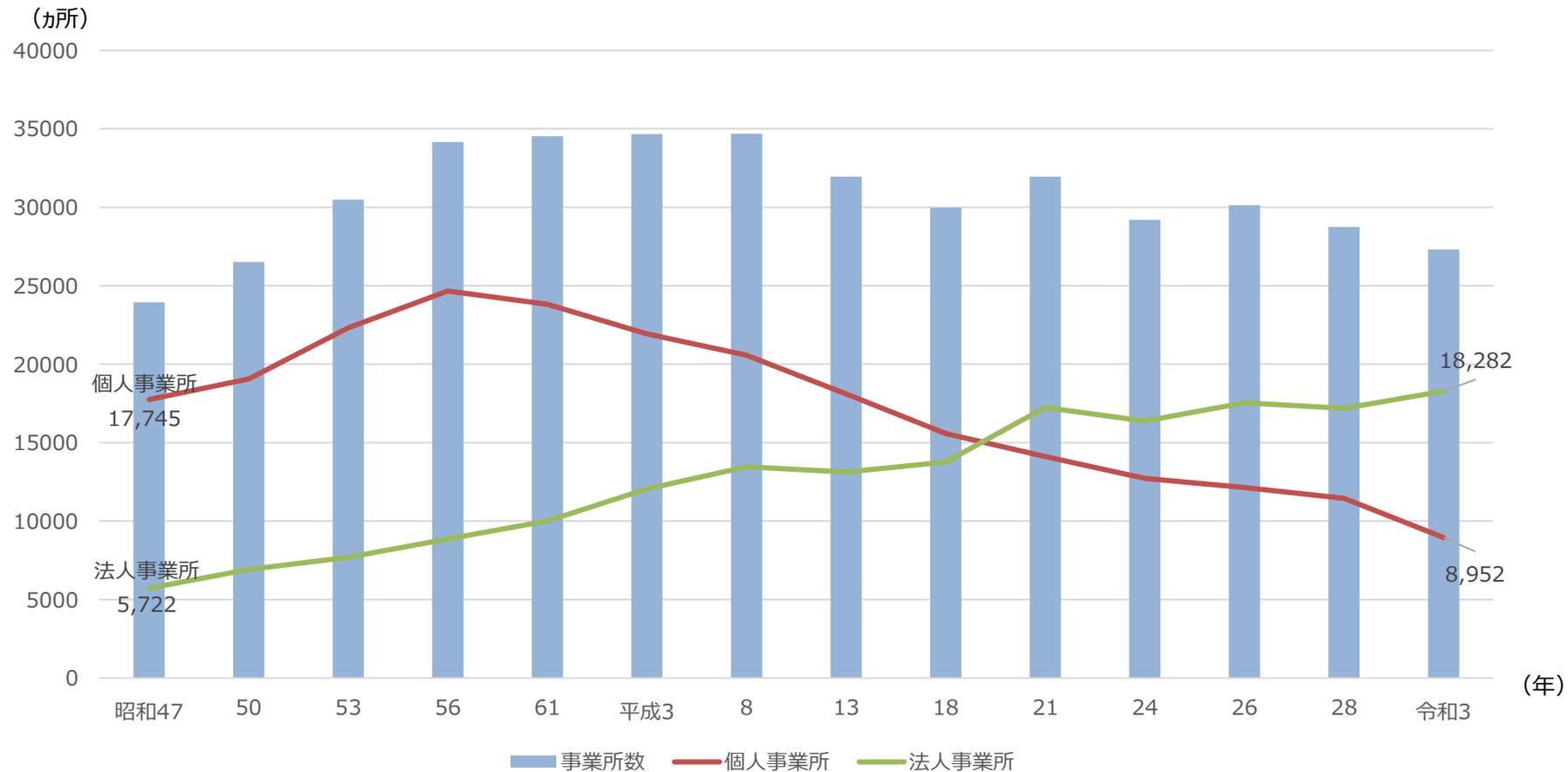


		企業等数 (社)	従業員数総数 (人)	うち常用雇用者数	常用雇用者割合
堺市内全体		18,572	211,537	167,655	79.3%
大企業		26	35,324	25,946	73.5%
中小企業	小規模企業除く	3,063	118,446	110,042	92.9%
	小規模企業	15,483	57,767	31,667	54.8%

3-1. 堺市の企業構造

- ・事業所数全体は減少傾向だが、直近10年程度は3万カ所前後で推移。
- ・個人事業所の減少数を概ね相殺するペースで法人事業所数は一貫して増加。

●事業所数推移（全産業）



(出典) 堺市「堺市統計書-令和6年度版-」より作成
 ※原資料は、昭和47年～平成18年は「事業所・企業統計調査」、平成21年及び26年は「経済センサス基礎調査」、平成24年、28年及び令和3年は「経済センサス活動調査」であり、データの連続性はない。「経済センサス基礎調査」では公営事業所及び民営事業所を母数に含むが、「経済センサス活動調査」では民営事業所のみ。

3-1. 堺市の企業構造

- ・堺市は他の政令市と比較して、**大企業割合は低く、小規模企業割合は高い。**
- ・企業数割合に比例し、**小規模従業者数割合が高い。**

【大企業割合】

<企業数割合順位>

1	東京特別区	1.29%
2	大阪市	0.65%
3	名古屋市	0.51%
4	千葉市	0.50%
5	福岡市	0.43%
:		
17	浜松市	0.25%
18	北九州市	0.23%
19	熊本市	0.19%
20	堺市	0.14%
21	相模原市	0.08%

<従業者数割合順位>

1	東京特別区	58.35%
2	千葉市	51.76%
3	大阪市	38.28%
4	横浜市	35.73%
5	福岡市	32.66%
:		
17	静岡市	19.54%
18	仙台市	18.23%
19	堺市	16.70%
20	熊本市	11.52%
21	相模原市	10.21%

【小規模企業割合】

<企業数割合順位>

1	相模原市	85.93%
2	静岡市	85.37%
3	浜松市	84.91%
4	京都市	84.62%
5	川崎市	84.46%
:		
7	堺市	83.37%
:		
17	大阪市	80.90%
18	千葉市	80.64%
19	名古屋市	80.12%
20	福岡市	80.12%
21	東京都特別区	79.12%

<従業者数割合順位>

1	相模原市	29.82%
2	堺市	27.31%
3	熊本市	26.40%
4	静岡市	23.90%
5	北九州市	21.58%
:		
17	名古屋市	15.08%
18	福岡市	14.80%
19	大阪市	12.74%
20	千葉市	10.94%
21	東京特別区	7.12%

(注) 大企業割合とは、全企業における大企業の割合。小規模企業割合も同様。

(出典) 総務省「令和3年経済センサス活動調査」より作成

3-2. 堺市の企業構造（区別）

・市内企業（本社登記法人）のうち株式会社は67.5%、企業立地は地区別に特色。

● 会社形態別（2025年度） ※堺市内の本店等登記法人数

	法人企業数	割合
株式会社	19,094	67.5%
有限会社	7,090	25.1%
合名・合資・合同会社	2,084	7.4%
計	28,268	

（出典）国税庁「法人番号公表サイト」より作成（令和8年1月20日検索）

● 地区別法人企業数及び事業所数

	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
法人企業数	28,268	7,980	4,173	2,063	4,361	3,156	4,621	1,914

（出典）国税庁「法人番号公表サイト」より作成（令和8年1月20日検索）

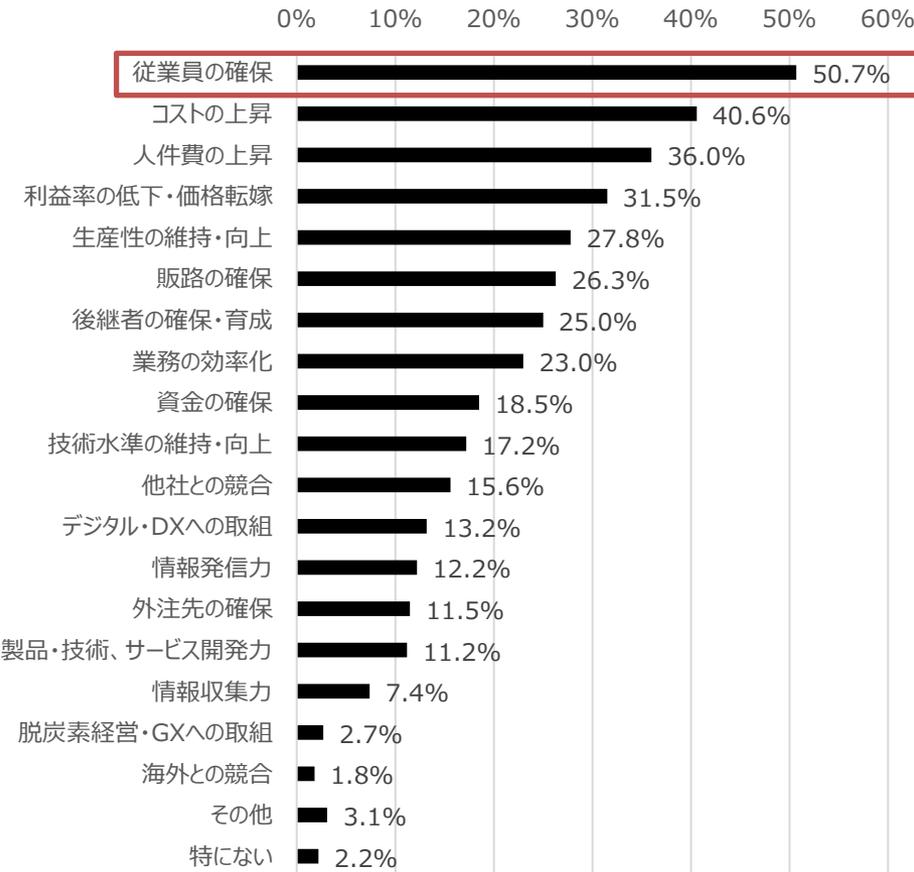
	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	27,315	7,519	3,814	2,144	4,578	2,831	4,609	1,820
従業者数	320,831	95,386	44,061	19,072	60,723	31,920	46,845	22,824

（出典）総務省「令和3年経済センサス活動調査」より作成

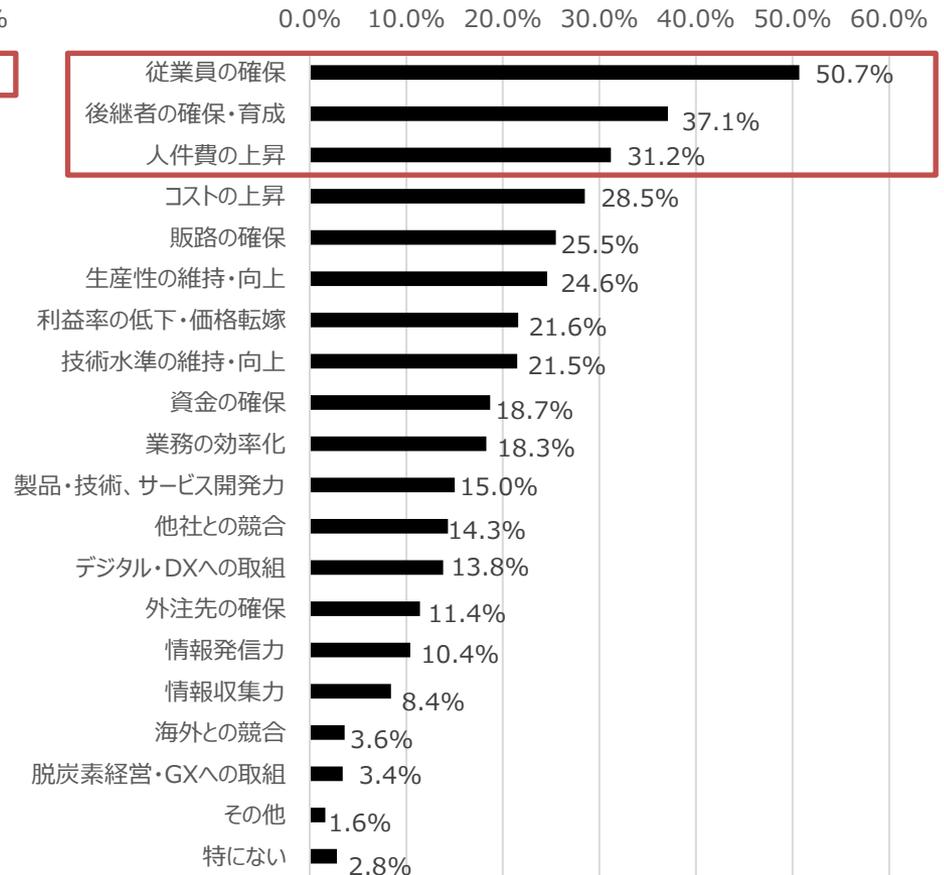
3-3. 堺市の企業が抱える課題

- ・短期・中長期的とも市内企業の抱える経営課題は従業員の確保。
- ・中長期的な課題は「人材」に関する項目が上位3つを占める。

【短期的な課題】



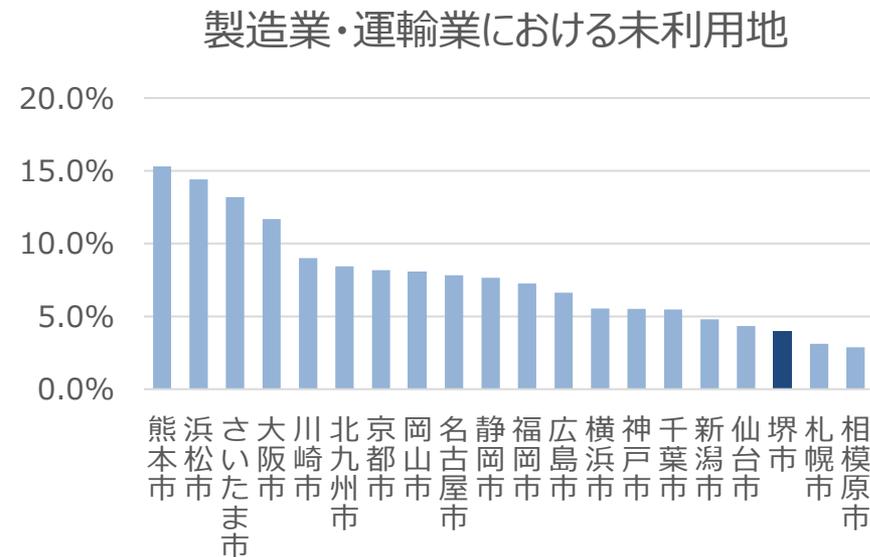
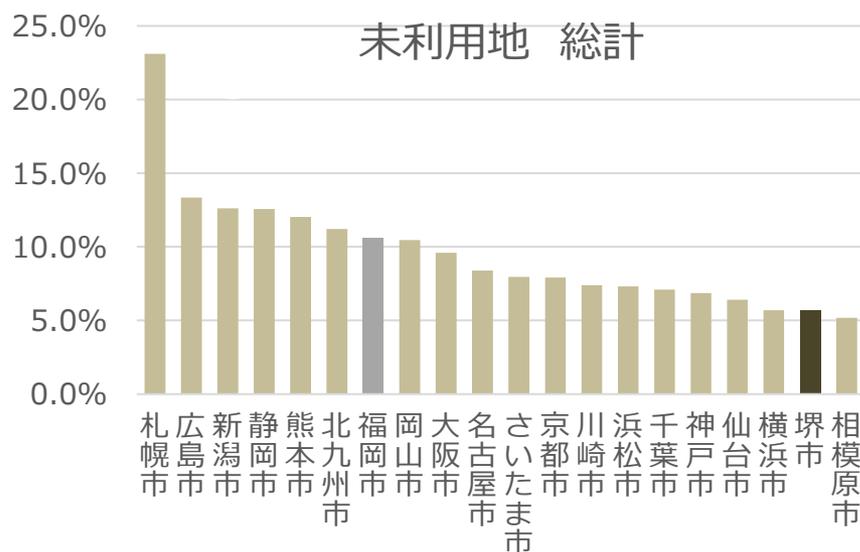
【中長期的な課題】



3-4. 堺市の低・未利用地割合

・堺市は 他政令市と比較して **低・未利用地割合が低い** (5.7%)

(2023年度)



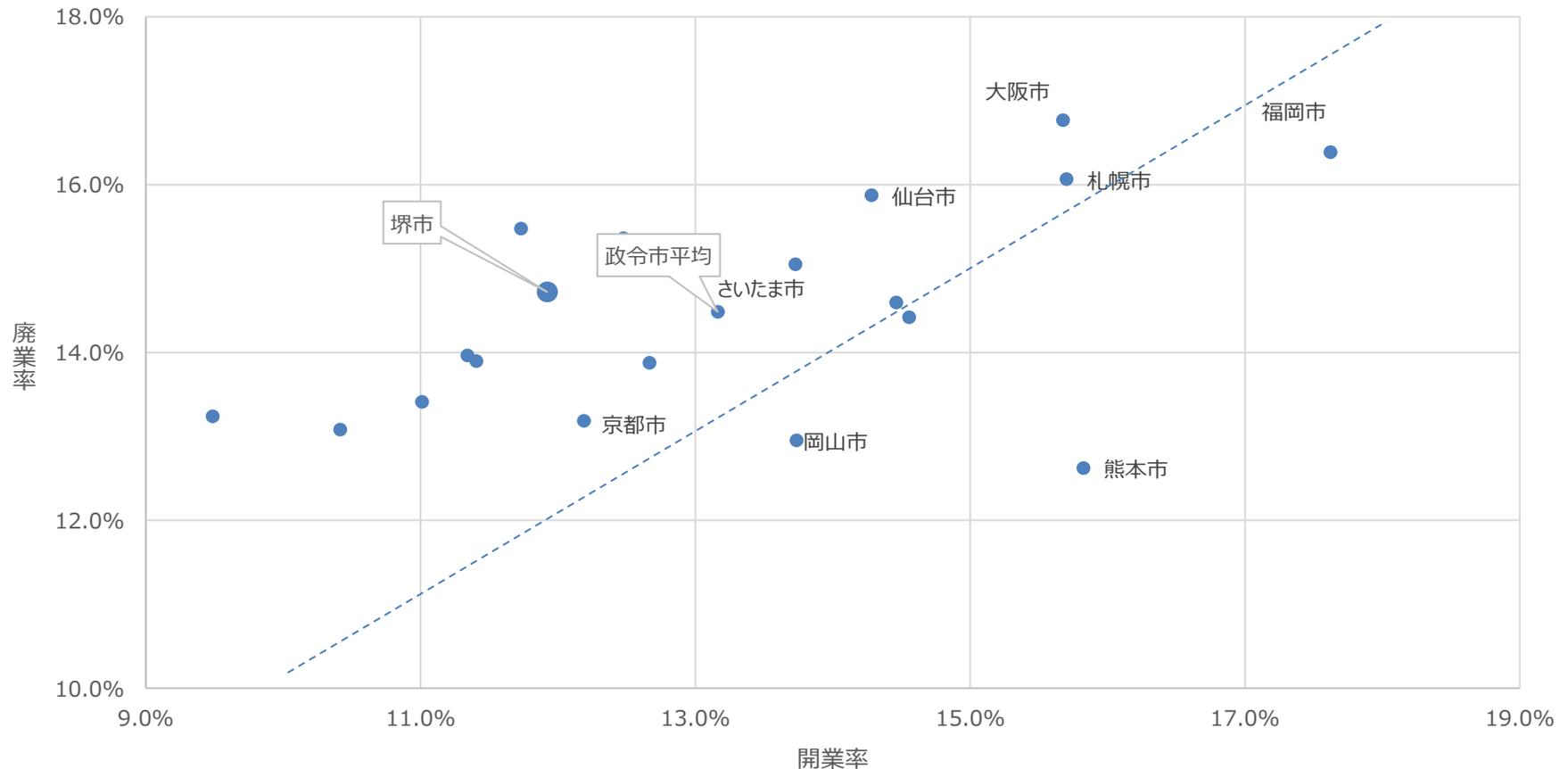
	所有面積全体 (㎡)	未利用地 (%)	低・未利用地 (㎡)					
			総計 (㎡)	駐車場	資材置場	グラウンド等	利用不可の廃屋等	空き地
総計	28,284,000	5.7%	1,604,000	1,063,000	312,000	16,000	2,000	211,000
製造業・運輸業	10,751,000	2.2%	423,000	386,000	24,000	5,000	0	8,000

(注) 低・未利用地とは、法人が所有する土地のうち「駐車場」「資材置き場」「グラウンドなどの福利厚生施設」「利用できない建物（廃屋等）」「空き地」を集計

3-5. 堺市の開業率・廃業率

・全国的に開業率が廃業率を下回る中、堺市の開業率は全国政令市平均を下回る。

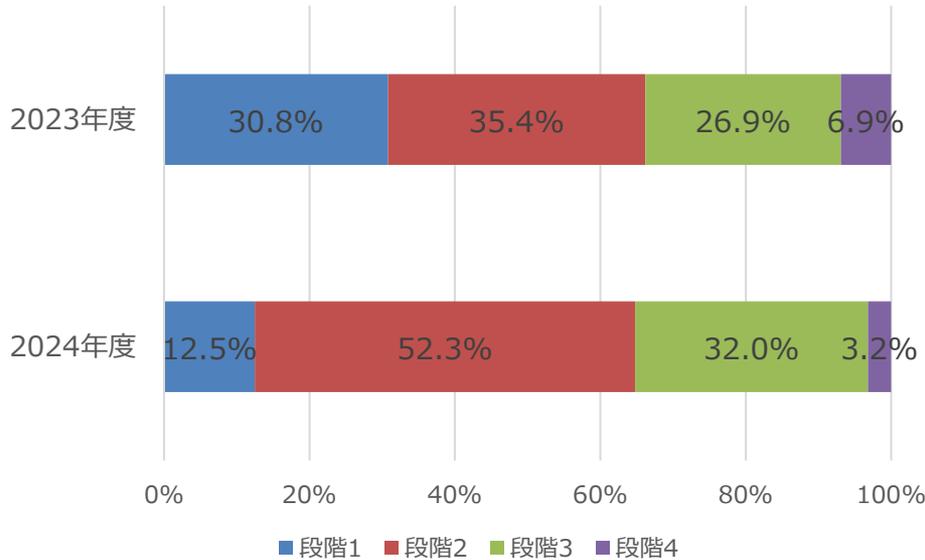
● 政令市の開業率・廃業率（2019年度→2021年度）



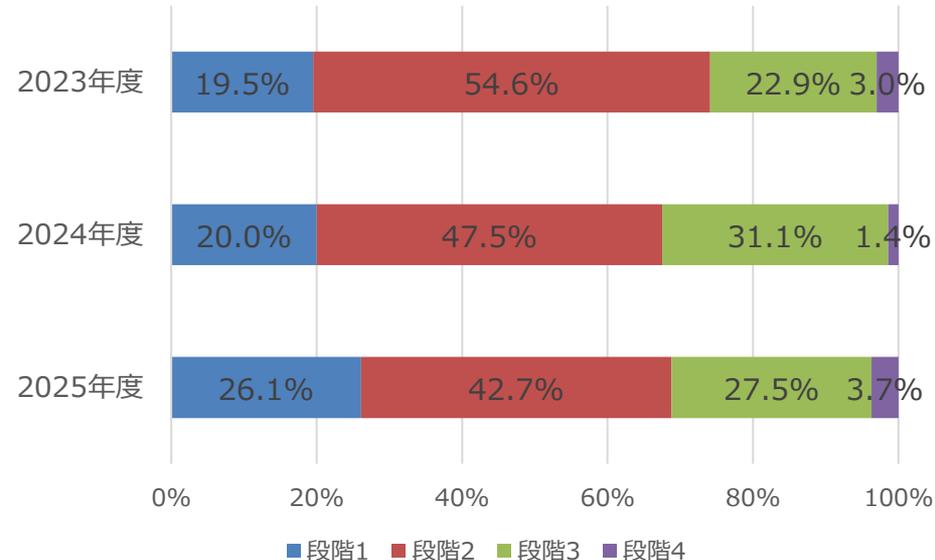
3-6. 堺市内企業のデジタル化の状況

- ・デジタル化に特に取り組んでいない市内企業は26.1%。
- ・全国平均と比べると、デジタル化に取り組んでいない市内企業の割合は高い。

デジタル化・DXの取組段階（全国）



デジタル化・DXの取組段階（堺市）



段階1	紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られていない状態【デジタル化できていない】
段階2	連絡に社内メールを使用、会計処理・給与計算・売上日報などにパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態【デジタル化】
段階3	業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどに取り組み、商品・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などに向けたデジタル化に取り組んでいる状態【デジタル化】
段階4	マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで、デジタル化による経営の差別化や競争力強化に取り組んでいる状態【DX】

1. 地域経済

2. 産業構造

3. 企業構造

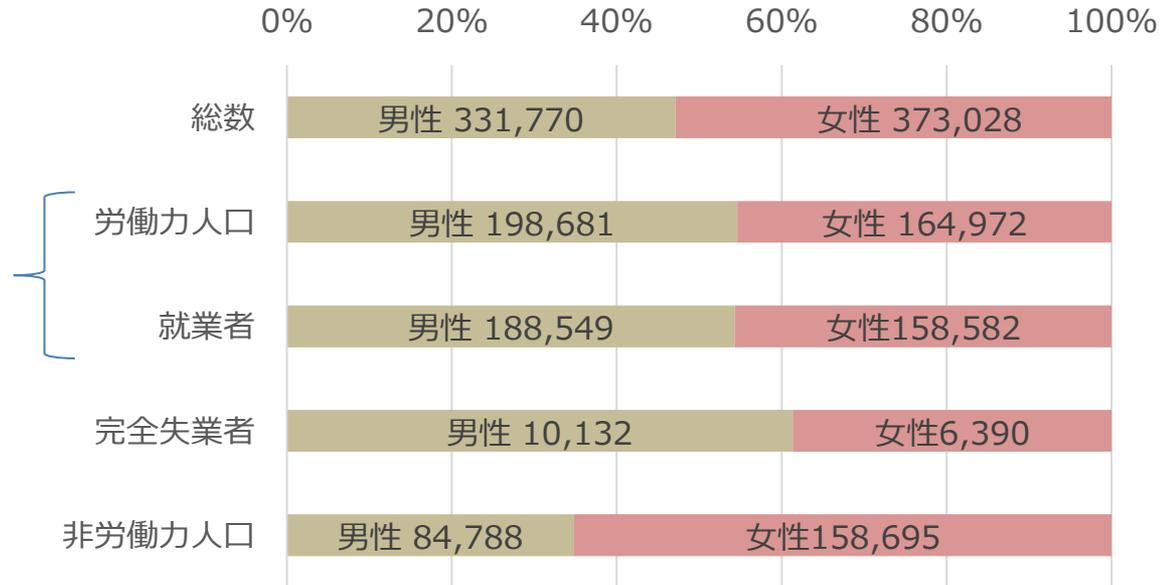
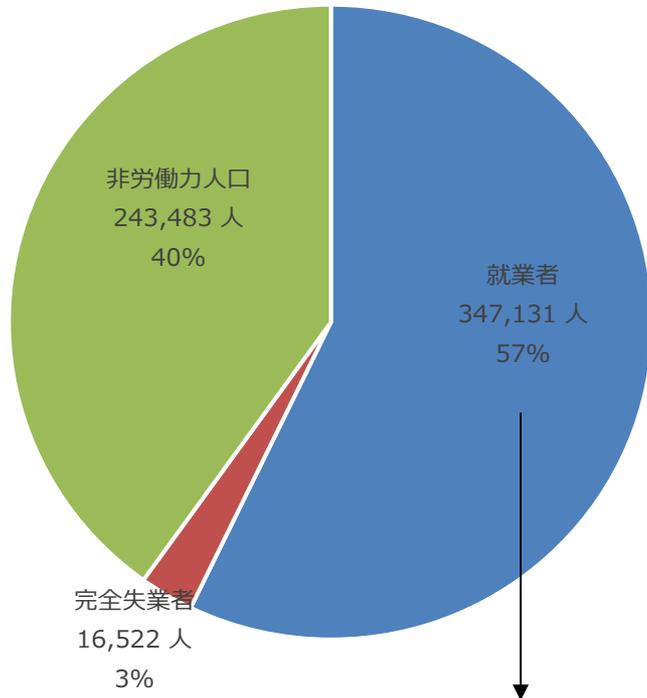
4. 雇用構造

4-1. 堺市の雇用構造

・市内労働力人口は363,653人、うち完全失業者は16,522人（総数の3%）。

（注）労働力人口とは、就業者および完全失業者の合計値。

●労働力人口（2020年度） ※15歳以上人口



	非労働力人口	完全失業者	就業者	労働力人口	総数
男性	84,788	10,132	188,549	198,681	331,770
女性	158,695	6,390	158,582	164,972	373,028

（内訳）

- ・主に仕事 279,008人（80.3%）
- ・家事のほか仕事 49,031人（14.1%）
- ・休業者 9,814人（2.8%）
- ・通学のかたわら仕事 9,278人（2.6%）

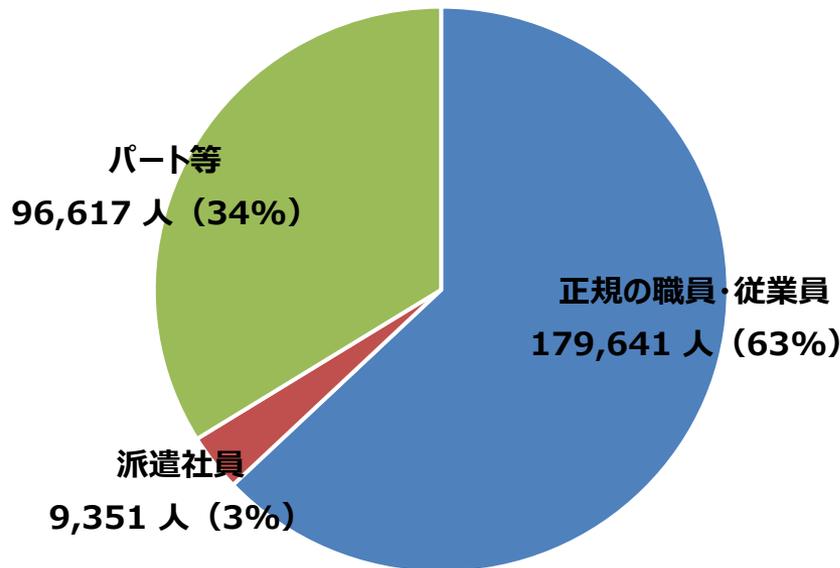
4-1. 堺市の雇用構造

- ・男性雇用者の正規割合（80%）に対し、**女性雇用者の正規割合（44%）は低い。**
- ・基幹産業である**製造業は正規の職員・従業員の割合が高い。**

●雇用者数（2020年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち雇用者

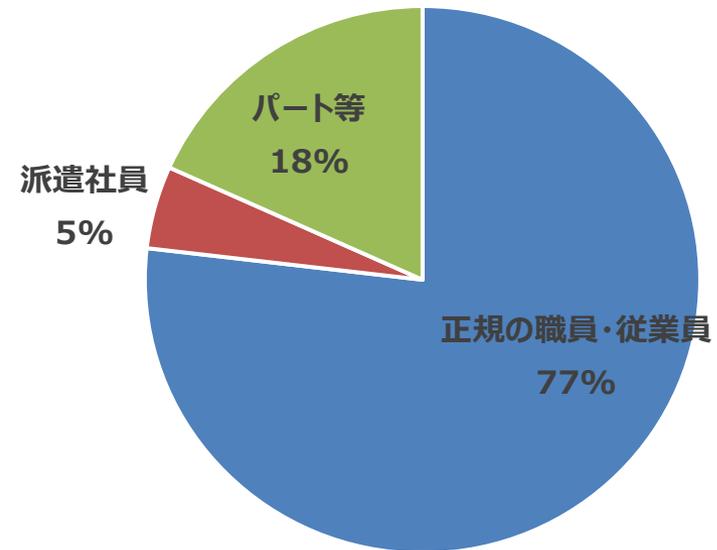
〈全産業〉

雇用者数 285,609人



〈製造業〉

雇用者数 45,795人



	雇用者数	正規	派遣	パート等
男性	147,314	118,152	4,000	25,162
女性	138,295	61,489	5,351	71,455

製造業	雇用者数	正規	派遣	パート等
男性	32,946	28,969	1,334	2,643
女性	12,849	6,222	902	5,725

4-2. 堺市の流入就業人口

- ・市在住就業者（347,131人）のうち、市内で働くのは59%(205,232人）。
- ・市内の昼間就業人口は、市外からの通勤者（100,978人）を加えた306,210人。

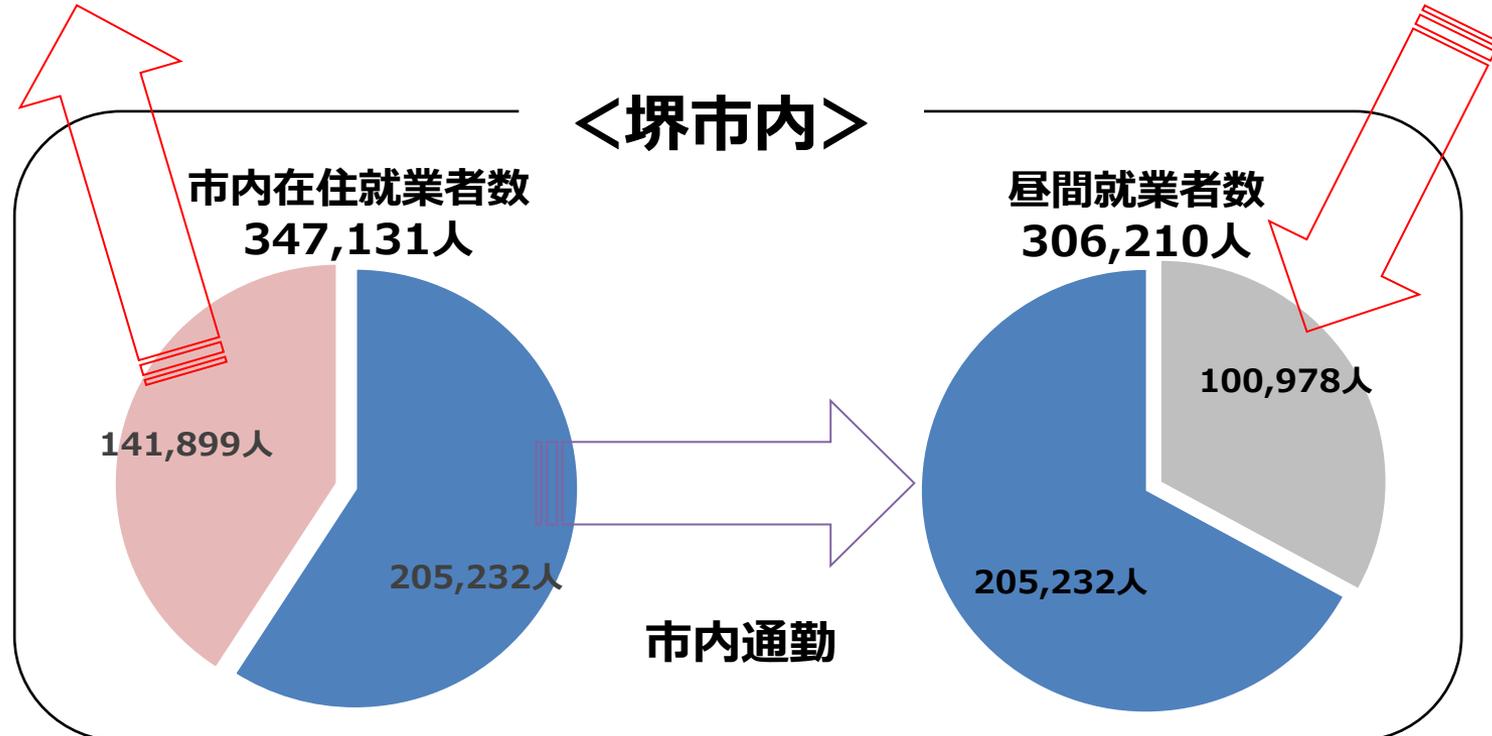
● 就業者人口（2020年度）

【市外に通勤】

（市外流出）

【市外から通勤】

（市内流入）



（注）市内在住かつ市内就業者数には、就業地不明者を含む

4-2. 堺市の流入就業人口

・市内雇用率は、**宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業**が高い。

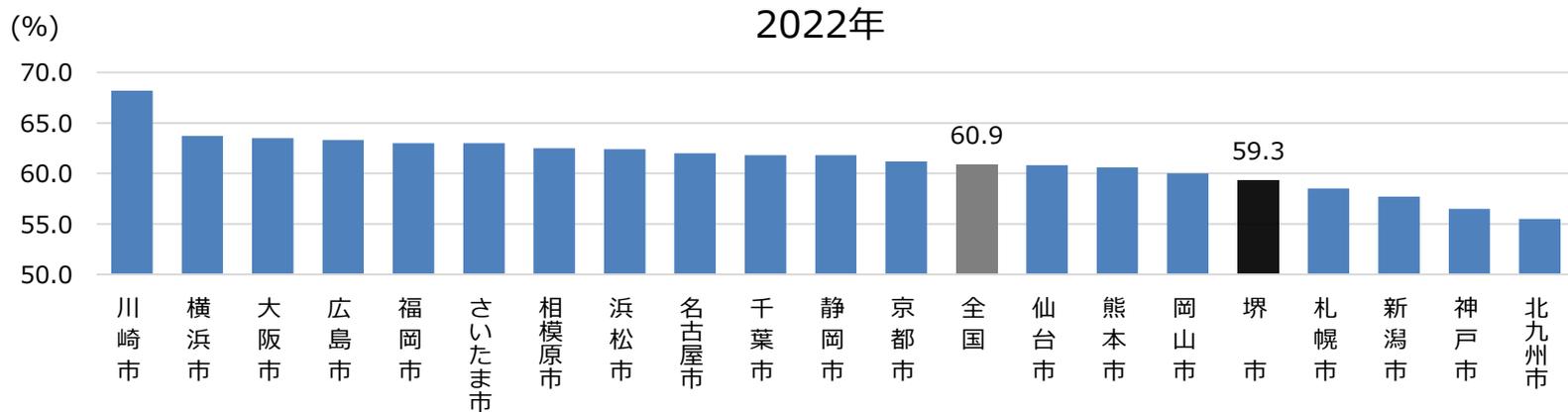
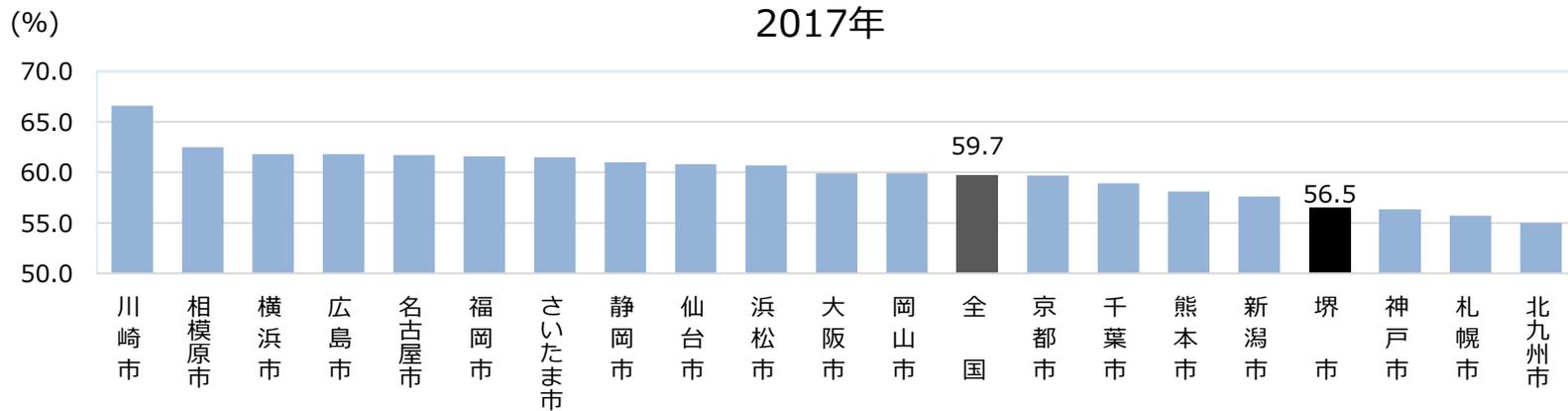
● 市内雇用率（産業別）（2020年度）

（注）市内雇用率とは、市内就業者のうち市内在住者が占める割合とする。

大分類	流入就業人口 (人)	構成比 (%)	昼間就業人口 (人)	昼間就業人口 における流入就業 人口の割合 (%)
総数	100,978	100.0	306,210	33.0
A 農業林業	193	0.2	1,611	12
B 漁業	2	0.0	30	6.7
C 鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.0	4	100.0
D 建設業	8,142	8.1	23,805	34.2
E 製造業	22,015	21.8	53,770	40.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	886	0.9	1,455	60.9
G 情報通信業	970	1.0	2,931	33.1
H 運輸業・郵便業	8,908	8.8	20,142	44.2
I 卸売業・小売業	15,091	14.9	47,090	32.0
J 金融業・保険業	2,731	2.7	5,171	52.8
K 不動産業・物品賃貸業	1,854	1.8	7,314	25.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,524	2.5	7,742	32.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,122	3.1	15,689	19.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,574	2.5	9,959	25.8
O 教育、学習支援業	6,399	6.3	17,000	37.6
P 医療、福祉	13,935	13.8	50,097	27.8
Q 複合サービス事業	519	0.5	1,524	34.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5,385	5.3	18,786	28.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,371	4.3	8,355	52.3
T 分類不能の産業	1,353	1.3	13,735	9.9

4-3. 堺市の有業率

・堺市の15歳以上人口の有業率及びその伸び率は全国平均を下回る。



(出典) 総務省「令和4年就業構造基本調査結果」時系列統計表より作成

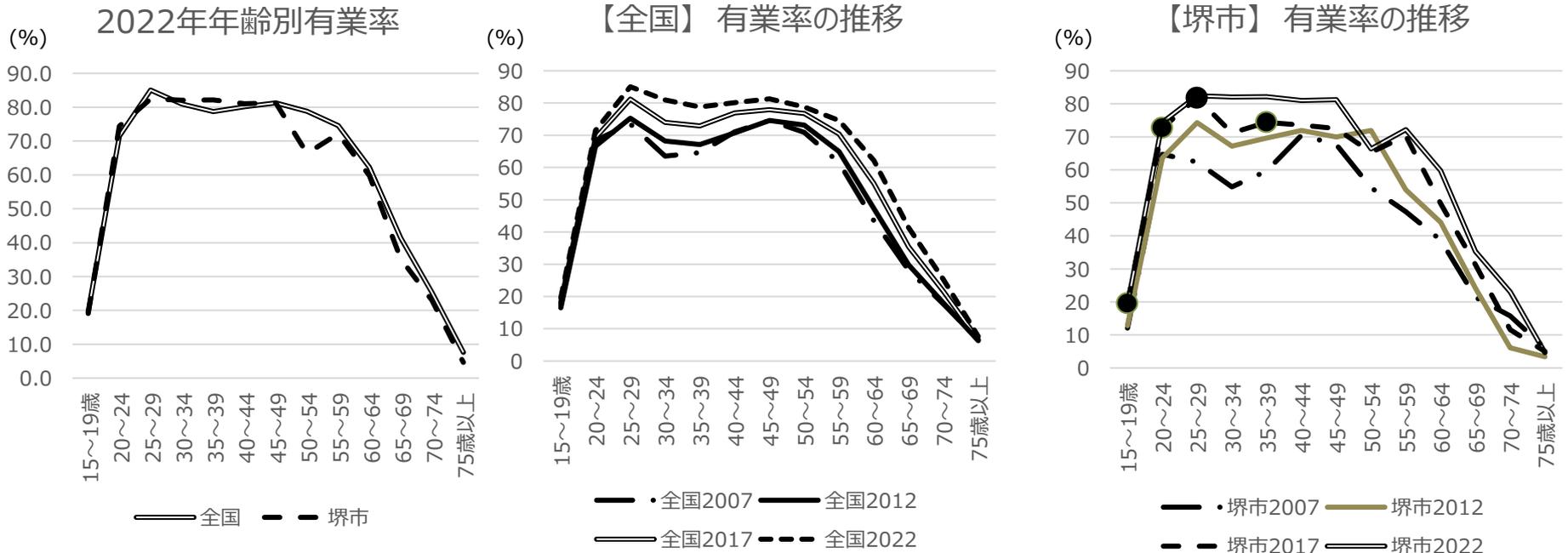
(注1) 有業者数：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

(注2) 有業率：有業者数÷15歳以上人口（又は当該年齢区分の総人口）× 100

4-3. 堺市の有業率

・堺市の20～24歳及び30～49歳の女性の有業率は、2022年に全国平均を上回り改善傾向。

●女性の有業率



	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
全国2007	17.3	68.4	73.5	63.5	64.6	71.1	74.6	70.9	61.5	43.5	28.1	17.7	6.7
全国2012	16.5	66.6	75.3	68.2	67.1	70.7	74.6	73.2	65.0	47.3	29.8	18.0	6.3
全国2017	18.1	69.2	81.2	74.0	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6
全国2022	19.6	71.5	85.0	81.0	78.7	80.1	81.2	78.8	74.6	62.2	41.4	25.3	7.6
	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
堺市2007	12.1	64.7	62.4	54.8	59.7	70.5	67.7	54.6	47.3	38.7	21.4	15.8	6.0
堺市2012	12.8	63.6	74.3	67.2	69.6	71.9	70.0	71.9	53.9	44.1	24.2	6.1	3.4
堺市2017	19.6	72.7	81.8	71.2	74.4	73.6	72.5	65.3	70.3	49.8	31.3	11.6	5.0
堺市2022	19.1	74.4	82.4	82.1	82.1	81.0	81.3	66.4	72.2	59.7	35.3	23.0	4.6

※色塗り箇所は、堺市の数値が全国平均を上回っている層を指す。

(出典) 総務省「就業構造基本調査」より作成

(参考) 大阪府の従業者給与水準 (大分類)

・大阪府内産業のうち、**従業者給与平均が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 (73.8万円)**、最も低いのは、**宿泊業・飲食サービス業 (15.9万円)**。

● 常用労働者 1人平均月額現金給与額 (2024年)

※調査対象：農林水産業、公務を除く5人以上の常用労働者を雇用する事業所

